



# フォルボグループ サステナビリティ レポート2025



日々の生活を支えるフォルボ

# サステナビリティ レポート 2025

|             |     |
|-------------|-----|
| 2025年の主な成果  | 44  |
| サステナビリティの基盤 | 46  |
| 持続可能性への取り組み | 47  |
| ビジネスモデル     | 48  |
| 環境への取り組み    | 58  |
| 社会貢献        | 82  |
| ガバナンスの枠組み   | 100 |
| 付録          | 102 |

# 2025年 主な成果

## 確固たる目的意識のもと、全社一丸となって取り組む

フォルボ・グループは、チームの情熱と努力の結晶である「サステナビリティレポート2025」を公表いたします。当社は一年を通じて、環境保護、社会的平等の促進、そして事業のあらゆる側面への持続可能性の組み込みに揺るぎない姿勢で取り組んでまいりました。この献身的な姿勢こそが、より持続可能な未来を形作る基盤となります。サステナビリティを経済目標と整合させることで、ステークホルダーと社会の双方に向けた長期的な成長、レジリエンス、そして価値創造を確かなものにしていきます。

フォルボ・フロアリング・システムズは、「サステナビリティ戦略2030」において具体的な進展を遂げ、持続可能な床材分野のリーダーとしての地位を再確認しました。2025年度には、販売面積の27%において、オフセットに頼ることなく、原材料の調達から製品出荷までの排出量においてクライメートポジティブを達成しました。また、業界最高水準の低炭素を実現した「エボルプ+」シリーズなど、環境配慮型製品を拡充し、製品ポートフォリオ全体におけるリサイクル素材の平均含有率は44%に達しました。

排出量削減については、2023年度を基準として、スコープ1 排出量で6%、スコープ2 排出量では98%の大幅な削減を実現しました。特にスコープ2排出量は、わずか6トンという実質的にゼロに近い水準まで抑制されています。さらに、スコープ3排出量についても、原材料調達の脱炭素化や輸送における再生可能燃料の導入により、2023年度比で3%削減しました。回収プログラムのような資源循環を推進する取り組みは、環境負荷の低減において極めて重要な役割を果たしています。

フォルボ・ムーブメント・システムズは、責任ある産業ソリューションにおけるリーダーシップを強化するため、2025年度に戦略的なサステナビリティ重要施策を推進しました。その一環として、100%リサイクルポリエステル（rPET）帆布や、食品産業由来のバイオ油脂を使用したコーティングなど、複数の環境特性を備えた革新的なベルト製品を導入しました。このアプローチにより、新規原料への依存を低減し、廃棄物を抑制して資源循環を支援しています。持続可能な製品開発への取り組みは、VMIによるサステナビリティ優秀サプライヤー表彰の受賞として結実しました。あわせて、2023年度基準比でスコープ2排出量を95%以上削減し、設備の改修によるエネルギー効率の向上を図るとともに、国連グローバル・コンパクト（UNGC）に署名しました。

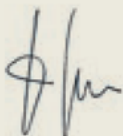
2025年度の進捗は、よりクリーンで変化に強い事業体質の構築に向けた取り組みを強化するものです。

2023年度の基準設定以来、グループ全体でスコープ1およびスコープ2の温室効果ガス排出量を26%削減しており、脱炭素化目標に向けて着実に前進しています。当社の行動は、環境保護、人権、労働基準、腐敗防止の原則に対する責任を体現し、国連の持続可能な開発目標（SDGs）への貢献を深めています。2025年度の成果は重要な通過点ですが、サステナビリティは絶え間ない歩みであると認識しています。イノベーション、協調、そして継続的な改善に対する献身は、当社のあらゆる事業領域に深く根付いています。

本レポートは、フォルボ・ホールディングの取締役会により正式に承認されています。



ベルンハルト・メルキ  
取締役会会長



ヨハネス・フーバー  
最高経営責任者  
(CEO)



「2025年度は、事業部門を超えた連携の力を示した一年となりました。

当社のサステナブルな事業構造への転換に向けたロードマップを着実に進展させ、サステナビリティを経営戦略の中核へより深く浸透させています。

今後の展望として、当社は目標達成に向けた揺るぎない決意を堅持し、ステークホルダーとのパートナーシップ強化を通じて、持続可能なイノベーションをさらに推進してまいります。

「One Forbo」として全社一丸となり、現在加速しているこの勢いを、さらなる成長と未来への価値創造につなげていく所存です。」

## 主な成果

フロアリング・システムズ

# 27%

の販売面積で、カーボンクレジットに頼らない  
クライメートポジティブを  
実現

# 5

種類のカーペットタイル  
を展開  
業界トップクラスの低い  
製品炭素排出量を実現し  
た「エボルブ+」シリーズ

## 主な成果

ムーブメント・システムズ

# 2

製品の新たな持続可能型  
コンベアベルト  
ソリューションを開発

# VMI

サステナビリティ  
優秀サプライヤー表彰

持続可能なコンベアベルト  
ソリューションの開発にお  
ける優れた取り組みが評価  
され、2025年に表彰を受賞



# サステナビリティ の基盤

当グループのサステナビリティレポートは、非財務情報の開示に関する法的要件（スイス債務法第964条a～c および気候関連開示に関するスイス政令）ならびに、紛争影響地域に由来する鉱物・金属および児童労働に関するデューデリジェンスおよび透明性（同法第964条j～l）に対応するものです。

本報告書は、国際的に広く認知されたグローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）のガイドラインを参照して作成しており、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する当社の考え方と目標を反映しています。

## 行動規範

本報告書では当社のサステナビリティの取り組みの主要な側面を取り上げていますが、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」と整合した包括的な行動規範のすべてを網羅しているものではありません。

当社の価値観や倫理原則については、以下のウェブサイトに掲載している行動規範をご覧ください

→ [www.forbo.com](http://www.forbo.com) → サステナビリティ

## データ収集

当社は長年にわたり、環境および社会に関する各種データの収集を進めてきました。関連データの収集範囲は近年段階的に拡大しています。2024年には、気候関連および社会データの収集・報告を財務報告ツールに統合し、データの一貫性と網羅性の向上を図りました。

本報告書の作成にあたっては、データ品質の確保に万全を期していますが、サプライヤーや顧客からの情報開示が限定的である場合など、収集業務が極めて複雑になるケースも存在します。正確かつ完全なデータの提供に向け最大限の努力を払っておりますが、情報の不正確さを完全に排除することは困難であることをあらかじめご了承ください。



行動規範  
(英語版)

# 持続可能性への取り組み

サステナビリティは当社のアイデンティティ、戦略、日常業務、およびステークホルダーとの関係構築における中核をなす要素です。

当社は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）と整合的に取り組みを推進し、これをグローバルな枠組みとして、主要な社会課題の解決と2030年に向けたより良い社会の実現に貢献しています。

当社の主要なサステナビリティに関する課題は関連するSDGsと対応付けられており、ESGに関する取り組みの基盤となっています。

## 重要課題<sup>1)</sup>



1) 数値は国連の持続可能な開発目標（SDGs）を示しています。ここに示したSDGsは、当社の事業活動およびバリューチェーンに照らして、特に関連性が高いものを選定しています。



# ビジネスモデル

当社は床材、建築・建設用接着剤、ならびに動力伝達ベルトおよび軽量コンベア技術向けベルトの主要メーカーです。

当社は、機能性、品質、デザイン、サステナビリティに優れた、革新性に基づく顧客別最適ソリューションを提供しています。従業員数は約5,050人で、世界39カ国において、生産・物流拠点25社、加工拠点6カ所、専任販売拠点47拠点からなる国際ネットワークを展開しています。

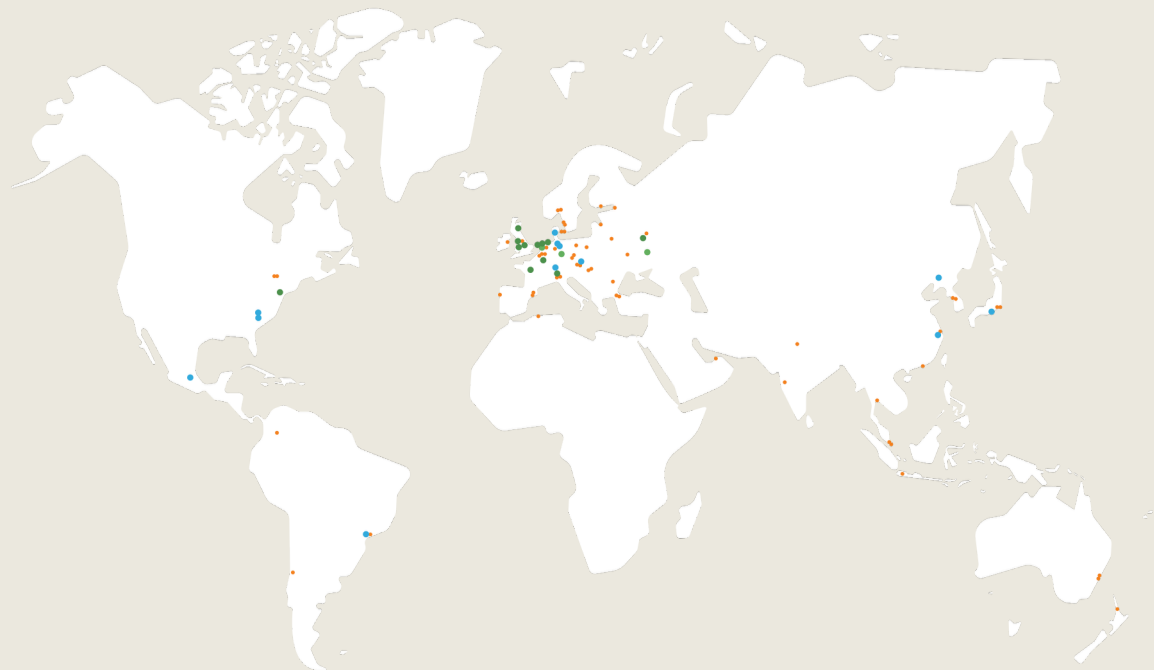
当社はスイス・ツーク州バールに所在します。

## グローバル展開

当社は世界各地で事業を展開しており、2つの事業部門を通じて幅広い産業に製品・サービスを提供しています。グループの国際的な展開により、主要市場および顧客に近接した体制を確保しています。製品およびシステムの品質、耐久性、性能が、取引先との長期的なパートナーシップの基盤となっています。

フロアリング・システムズは、7カ国に15の生産拠点を有し、27カ国で販売体制を構築しています。

ムーブメント・システムズは、9カ国に10の生産拠点と6つの加工拠点を有し、32カ国で販売拠点およびサービス拠点を展開しています。



### フロアリング・システムズ

- フロアリング材生産拠点
- 建設・床施工用接着剤生産拠点
- 販売拠点

### ムーブメント・システムズ

- 生産・加工拠点
- 販売拠点

# 製品・市場・販売チャネル

当社は、顧客志向のイノベーション、持続可能なソリューション、デジタルトランスフォーメーションを通じて付加価値を創出し、明確に定義された市場セグメントにおいてグローバルでのリーダーシップ確立をめざしています。これらの取り組みは、世界的に信頼されるブランドに支えられています。

欧州および米国における強固な市場地位は、品質と信頼性への取り組みの成果であり、同時に高成長地域での事業拡大にも注力し、変化する世界的需要に対応しています。両事業部門においては、高度な技術と市場知見を組み合わせることで、性能・デザイン・環境配慮の面で期待を上回る製品を提供し、顧客価値の最大化と持続的な成長基盤の強化を図っています。

フロアリング・システムズは、デザイン性、機能性、サステナビリティを兼ね備えた長寿命の床材ソリューションを提供しています。循環型生産の推進、再生可能素材の活用、健康的な室内環境に寄与する製品開発を通じて、環境負荷の低減に取り組んでいます。

ムーブメント・システムズは、生産能力の拡充を持続可能な形で進めるとともに、顧客と共同で革新的なコンベアベルトソリューションを開発しています。これにより、エネルギー消費の削減、生産性の向上、効率的かつ安定した運用を実現し、顧客の長期的なパフォーマンス向上と持続可能な成長に貢献しています。

当社は製品イノベーションの推進および市場ニーズの変化に対応した用途開発に引き続き注力しています。品質・耐久性・性能の向上を通じて長期的な顧客関係を強化するとともに、製品ライフサイクル全体での環境負荷の低減を図っています。

主な成功要因として、環境配慮型製品の提供、安定供給、責任ある物流、顧客との緊密な連携を掲げています。これらの取り組みは、事業目標とサステナビリティ目標の双方を支えるものであり、当社はこうした基盤のもとで市場環境の変化に的確に対応し、顧客および株主に持続的な価値を提供しています。

## フォルボの2つの事業部門



フォルボグループ  
2025年売上高 (百万CHF)

1,085

ムーブメント・システムズ  
部門別売上高構成比

32%

フロアリング・システムズ  
部門別売上高構成比

68%



## フォルボ・フロアリング・システムズ

### より良い環境の創出

フロアリング・システムズは、デザイン性、機能性、サステナビリティへの強い取り組みを兼ね備えた高品質な床材を提供するグローバル企業です。継続的なイノベーションと責任ある生産を通じて、人々の快適性の向上と地球環境の持続性の両立に貢献する床材ソリューションの提供をめざしています。

当事業は4つのコア事業ユニットで構成されており、このうち3つはリノリウム、ビニル、テキスタイルの床材製造、残る1つは建築・建設用接着剤の製造を担っています。各ユニットは、教育、医療、小売、オフィス、公共施設、レジャー、ホスピタリティなど主に商業分野の多様な用途に対応した製品を提供しています。

### リノリウムー再生可能・高耐久・環境配慮

リノリウム事業ユニットは、150年以上の技術と革新に支えられた主力ブランド、マーモリウムを展開しています。亜麻仁油、松脂、木粉、ジュートといった天然かつ再生可能な原材料から製造されており、排出量の埋め合わせに依存せず、原材料の調達から製品出荷までの排出量ベースでカーボンネガティブを実現する床材です。マーモリウムはシートおよびタイルの形態で提供されており、耐久性、衛生性、メンテナンス性に優れることから、教育施設、医療機関、公共施設など人の往来が多い環境で広く採用されています。

時代を超えたデザイン性と高い環境性能を兼ね備え、循環型生産および低環境負荷の製造プロセスに対する当社の取り組みを体現しています。

### ビニルー性能とデザイン、循環志向

当社のビニル製品群は、均質ビニルシート、複層ビニルシート、高級ビニルタイル（LVT）、ならびに遮音性や安全性に特化した床材を含む幅広い床材ソリューションを提供しています。これらの製品は、高度な性能要件に対応するとともに、多様な用途に応じたデザインの自由度を確保しています。

サステナビリティへの取り組みとしては、リサイクル材の活用、フタル酸フリー可塑剤の採用、クローズドループ型リサイクルの推進に加え、接着剤を使用せずに施工可能な製品の開発を進めています。

### テキスタイルー快適性・静音性・資源効率

テキスタイル事業ユニットはフロテックス、カーペットタイル、エントランス用床材システムを展開し、快適性、機能性、耐久性を兼ね備えたソリューションを提供しています。

フロテックスは次世代床材であり、耐久性、快適性、視覚的訴求力を備えた高性能表面材として設計されています。堅牢な構造と柔らかく静かな踏み心地を両立し、厳しい使用環境においても長期的な耐久性を発揮します。

生産プロセスの最適化やリサイクル可能・再生原料の活用を通じて、テキスタイル事業は循環型経済の実現に貢献しています。また、エントランス用床材は、建物内部の清掃負荷を低減し、周辺床材の耐用年数を延ばすことで、持続可能な建築設計において予防的な役割を果たしています。

### 建築・建設用接着剤ー持続可能な建築

ユーロコールブランドのもと、床材および建築用途向けの水系接着剤、レベリング材、防湿材などを幅広く展開し、フロアリング・システムズの製品ポートフォリオを補完しています。加えて、床および壁用途に対応した仕上げ材も提供しています。

「サステナビリティは当社の基盤です。カーボンネガティブリノリウムから、リサイクルや再利用が可能なビニールや繊維製品まで、長寿命で排出削減に貢献し、資源循環につながる床材の開発に取り組んでいます。

2030年に向けた戦略のもと、資源循環を実装し、人々と地球にとってより良い環境の創出をめざしています。」

ジョン・ミッシェル・ビンズ、フロアリング・システムズ 上級副社長

## 持続可能な進展への取り組み

フロアリング・システムズの4つの事業において、当社は「再生可能資源から成る完全循環型の床材ソリューションにおける信頼あるパートナーとなる」という明確な目標のもと、サステナビリティを重視した選択を容易にする取り組みを推進しています。

当社のサステナビリティ戦略の中核に資源循環があり、「循環を進め、未来へつなぐ」という基本方針として具体化しています。床材業界における完全な循環の実現は容易ではありませんが、当社はこれに向けて着実な取り組みを進めています。フロアリング・システムズでは、持続可能性に関する包括的な「サステナビリティ戦略2030」を策定しています。本ロードマップは、CO2排出量の削減、資源循環の向上、人を中心とした取り組みの3つを柱として、持続可能なイノベーションの推進を目的としています。

当社は、ESGに関する明確な目標と測定可能な指標を設定し、取り組みを推進しています。具体的には、事業活動における温室効果ガス排出量の削減、製品における再生原料および再生可能資源の利用拡大、製品回収・リサイクルプログラムの強化などに取り組んでいます。

社会面では、労働安全衛生、多様性を重視した採用、従業員の働きがいの向上などを重点領域とし、働きやすく活力ある職場環境の実現をめざしています。

また、社内目標にとどまらず、地域社会への貢献や、サプライヤーとの連携による責任ある調達の実現にも注力しています。ガバナンス面では、ライフサイクルアセスメント（LCA）や環境製品宣言（EPD）を通じた透明性の向上、説明責任の強化、高い倫理基準の徹底を図っています。

## パートナーとの連携

フロアリング・システムズは、国際的な業界団体や各種機関と連携し、革新的な取り組みや新技術の検証・導入を目的としたパイロットプロジェクト(実証プロジェクト)や協働体制の構築に取り組んでいます。これは、特にサーキュラーエコノミー推進の観点で重要な役割を果たしています。

また、大学やスタートアップ企業との協働も進めており、こうした取り組みを通じて、当社および製品ポートフォリオ全体の環境性能の継続的な向上を図っています。

## パートナー

### 資源循環に関するパートナー

欧州カーペット・ラグ協会  
(ECRA)

欧州床材協会  
(EuFCA)

欧州高級ビニルタイル製造者協会  
(ELVT)  
- 理事会メンバー

欧州弾性床材製造者協会  
(ERFMI)  
- 理事会メンバー

### イノベーションパートナー

Vinyl Plus





## スウェーデンにおける化石燃料フリー物流の先行展開

世界の輸送分野が再生可能エネルギーへの転換を進める中、フロアリング・システムズは特に重要性の高い領域から取り組みを加速しています。スウェーデンでは、2025年5月以降、現地配送および欧州中央倉庫から同国向けの輸送において、すべて化石燃料を使用しない体制へ移行しました。さらに2025年11月以降は、同国からの輸出および返送物流にも対象を拡大しています。

これにより、バック・トゥー・ザ・フロアプログラムを通じて回収した使用済み製品由来の廃棄物をオランダの工場へ輸送する際にも、すべて100%化石燃料フリー輸送を実現しています。本取り組みにより、フォルボ・フロアリング・スウェーデンは床材業界でいち早く全輸送を100%化石燃料フリーで運用する企業の一つとなりました。本取り組みにより、スウェーデンにおける輸送起因のCO2排出量は、従来の化石燃料ベースと比べて約90%削減される見込みです。これは、重点的な取り組みとパートナーとの協働により達成可能であることを示す重要なマイルストーンです。

### 仕組み

当社は、再生可能ディーゼル燃料（HVO100）と近接型物流の2つの手法を組み合わせています。

廃食用油や動物性油脂などの廃棄物由来原料から製造される再生可能ディーゼル燃料（HVO100）は、既存エンジンでの使用が可能であり、当社の地域配送に活用しています。一方、近接型物流は配送先に近い場所で物流を最適化することで、輸送距離と排出量の削減を図る手法です。これらの取り組みは第三者機関による検証を受けており、環境効果の客観性を担保しています。

欧州中央倉庫からスウェーデンへの国際輸送では、使用量に応じて再生可能ディーゼル燃料（HVO100）を調達する仕組みである「HVOバンクシステム」を採用しています。これは燃料使用量に相当する再生可能燃料を外部で調達することで排出削減効果を担保するものです。将来的には、再生可能燃料を実際に輸送で使用するバンク・トゥー・タンクへの移行をめざしています。

本取り組みにより、年間約490トンのCO2削減が見込まれており、より広範な転換の第一歩となります。スウェーデンでの先行事例を踏まえ、他地域でも同様の取り組みが進められており、大規模で持続可能な物流は構想にとどまらず、現実のものとなりつつあることを示しています。





## マーモリウム・ココアとファニチャー・リノリウムが レッドドットデザイン賞を受賞

過去1年にわたり、当社の「マーモリウム・ココア」コレクションに対する需要は着実に拡大しています。その強みは、色彩・質感・ストーリー性を高次元で融合している点にあります。自社工場および他業界からの製造廃棄物に加え、施工端材や撤去床材といった回収プログラム由来の材料を活用することで、真に循環型の製品を実現しています。さらに、ココア殻のアップサイクル素材を含む天然・再生可能な原材料を使用し、原材料の調達から製品出荷までの排出量ベースで、CO<sub>2</sub>吸収量が排出量を上回るカーボンネガティブを実現。デザインと環境配慮の融合を体現しています。

2025年には、同じ天然由来の原材料を用いた表面材「ファニチャー・リノリウム」を新たに投入しました。独自の配合により、合成素材では再現できない自然な温かみとマットな質感を備えています。帯電防止性に優れ、指紋が付きにくく、柔らかな手触りを持つことから、デザイン性と機能性の双方が求められる用途に適しています。

### 自然の美しさーリノリウム本来の色彩

当社は、素材本来の風合いを生かしたシンプルな仕様として、着色を行わないファニチャー・リノリウムも提供しています。顔料を使用しないことで、リノリウムの持つ自然な色調や質感をそのまま表現しています。

ファニチャー・リノリウムに使用する天然・再生可能な原材料は、生育過程で大気中のCO<sub>2</sub>を吸収します。光合成による吸収量が輸送や製造工程に伴う排出量を上回るため、1平方メートル当たり約817gのCO<sub>2</sub>削減効果を有し、無着色タイプでは1,150gに達します。

### 時代を超えたデザインーレッドドット最高賞を受賞

「ファニチャー・リノリウム」は、2025年のレッドドットデザイン賞において最高位である「Best of the Best」を受賞しました。同賞は、各分野で特に優れた製品のみに授与される最上位の評価です。



reddot design award



## フォルボ・ムーブメント・システムズ

### 持続可能なベルトソリューションのグローバルリーダー

ムーブメント・システムズは、ベルト関連の総合ソリューションを提供するグローバルリーダーです。世界各地の産業・サービス事業者向けに、高品質な搬送・加工用ベルト、プラスチックモジュラーベルト、動力伝達ベルト、タイミングベルト、平ベルトを供給しており、その多くは合成素材を主原料としています。プラスチック製品の責任ある製造企業として、健康・安全、環境配慮、品質の各分野で高い基準を掲げています。資源の有効活用を基本原則とし、より持続可能な製品開発に向けた研究開発投資を継続しています。当社は、ジークリングブランドのベルト製品群を通じて、物流効率と生産性の向上に貢献しています。

ジークリング・トランジロンおよびジークリング・トランステックスの搬送・加工用ベルトは、多層構造により高い耐久性を確保し、ダウンタイムの削減と省エネルギー化を実現します。ジークリング・プロリンクなどのモジュール式製品は、柔軟かつ資源効率の高い工程設計を可能にします。衛生管理が重要な分野では、均質ベルトであるジークリング・フルサンは油脂や細菌に対する耐性を備え、食品や医薬品の安全な製造を支えます。さらに、ジークリング・エクストレマルタス平ベルトやジークリング・プロポジションタイミングベルトは、高精度な動力伝達を通じてロスを抑制します。耐久性、省エネ性能、衛生性能を兼ね備えた製品群により、長寿命化、保守負担の軽減、エネルギー効率の向上を通じて、持続可能な操業を支援しています。

事業は世界各国で展開しており、食品加工、物流、製造、医薬品、フィットネス機器などの分野に重点を置いています。製品は食品製造ライン、物流センター、ジムのトレッドミル、郵便仕分け施設など、効率的かつ正確な搬送が求められる場面で幅広く活用されています。世界各地のOEM（相手先ブランド生産）メーカーや最終顧客と密接に連携し、現地対応のサービスを直接またはパートナーを通じて提供することで、ダウンタイムの最小化と迅速な顧客対応を実現しています。

### 社会への貢献に向けた取り組み

当社のサステナビリティは、事業の卓越性と中長期的な価値創出を基盤としています。環境配慮と技術革新を組み合わせ、グローバルな事業活動全体でエネルギー使用の最適化、廃棄物の削減、設備の近代化による低排出型のものづくりを推進しています。

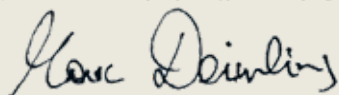
従業員の参画と安全確保も重要な柱です。継続的改善の文化を育み、厳格な基準を維持するとともに、体系的な教育や協働を通じて人材の能力開発を進めています。これにより、事業の強靱性を高め、持続的な成長を支えています。

2025年には、国連グローバル・コンパクト（UNGC）に加盟しました。これは企業が人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則に沿って事業活動を行うことを求める国際的な枠組みです。加盟により、責任ある事業運営に関する国際基準との整合性を一層強化し、グローバルな事業およびサプライチェーンにおけるガバナンスと説明責任の向上につなげています。こうした取り組みは、環境配慮、安全な労働環境、誠実な企業活動といった従来からの基盤をさらに発展させるものです。

「イノベーションとサステナビリティは切り離すことのできない関係にあります。

当社は国連グローバル・コンパクト（UNGC）への参加を通じて、人権、労働、環境、腐敗防止に関する国際的な原則に則り、イノベーションを推進しています。

これにより、高い性能と社会的責任を両立する技術やソリューションの開発を加速させ、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を実現していきます。」



マーク・リチャード・ダイムリング、ムーブメント・システムズ 上級副社長

当社のあらゆるレベルのチームが、信頼性と持続可能性という深く根付いた価値観を実践し、環境や社会への影響を考慮しながら、プロセスと技術の継続的な改善に取り組んでいます。当社は、可能な限り持続可能な方法で事業を運営し、資源効率、生態系の保護、そして次世代のための自然環境の保全において業界の模範となることで、変化をもたらすことに全力を尽くしています。「We care」という理念のもと、当社はすべての事業活動にサステナビリティを組み込み、重要なビジネス上の意思決定においてもこれを考慮しています。ステークホルダーをインパクトのある活動に巻き込み、業界全体の変革を推進することで、リーダーシップを発揮していきます。

当社のマインドセットは常に革新的であり、新しいアプローチを積極的に取り入れています。

当社製品は、主要な対象業界に関連する追加の枠組みにも適合しています。これには、食品産業向け用途における米国食品医薬品局（FDA）、国立衛生財団（NSF）、米国農務省（USDA）、およびHACCPの要件への準拠が含まれます。また、規制や業界の動向に即応するため、ドイツ化学産業雇用主協会（BAVC）やドイツエネルギー消費者連盟（VEA）とも連携しています。

サステナビリティ管理は、ムーブメント・システムズにおけるプログラムの枠組みを提供します。組織内でこのトピックを積極的に推進しており、当社のマネジメントチームが議長を務め、部門のサステナビリティマネージャーが調整役を担う部門横断的な組織「サステナビリティ協議会」がその陣頭指揮を執っています。当社が策定したロードマップは、現在の取り組みや将来のプロジェクトに対する構造的なアプローチを提示するものです。

### パートナーとの連携

当社は、責任ある調達を促進し、持続可能な材料のイノベーションを推進し、資源循環を育成するために、サプライヤーや顧客と密接に協力しています。透明性と共通の価値観に基づくこれらの関係は、報告期間を通じて安定しており、国連グローバル・コンパクト（UNGC）への加盟という大きな節目も迎えました。

## パートナー

---

米国製パン協会 (ASBE)

---

ベーカリー機器製造業者協会  
(BEMA)

---

欧州衛生工学・設計グループ  
(EHEDG)

---

国際手荷物搬送システム協会  
(IABSC)

---

エネルギー効率・気候保護地域ネットワーク  
(REGINEE)

---

空港産業アライアンス  
(GATE)

---

ベルト工業協会 (NIBA)

---

国連グローバル・コンパクト (UNGC)

---



## 日本における新しいトランジロンの生産ライン 持続可能な製造の卓越性に向けた飛躍

フォルボ・ジークリング・ジャパン（FSJ）は、新しいジークリング・トランジロンの生産ラインの稼働により、決定的なマイルストーンを迎えました。これは当社にとって過去50年間で最大の投資であり、イノベーション主導のサステナビリティに向けた決固たる一歩となります。式典には、ムーブメント・システムズの上級副社長、アジア・太平洋地域プレジデント、FSJの営業部門の責任者、および日本の主要な販売・サービスパートナーのネットワークである「ジークリング会 オーナー会」の代表者が参加し、持続可能な成長と技術的卓越性への共通のコミットメントを再確認しました。

新しいコーティングラインおよびカレンダーラインは、精度とデジタル化の新時代を切り拓きます。スマート制御技術、表面監視カメラ、コーティング厚測定センサーを装備することで、リアルタイムの品質管理が可能になり、材料効率の最適化、廃棄物の削減を実現します。これにより、日本の改正食品衛生法の下で高まる食品加工業界などの需要にも対応しています。

技術面以外でも、このプロジェクトはムーブメント・システムズのサステナビリティ戦略を前進させています。蓄熱式脱臭装置（RTO）による熱回収、サーマルオイル加熱用の液化石油ガス（LPG）への切り替え、自然冷却システムの導入などの措置により、エネルギー効率を高め、環境負荷を低減しています。2025年、FSJの静岡工場では認証済みの再生可能電力を導入しました。この契約は温室効果ガスプロトコル計算および報告基準のスコープ2ガイダンスの基準を満たしており、マーケット基準による排出係数0g- CO<sub>2</sub>/kWhを実現しています。また、制御された気流と防塵システムにより、衛生・安全基準が向上し、製品の完全性が守られています。最新のカレンダー技術とトルク制御により、ベルト厚の均一化と巻取り張力の最適化が図られ、製造精度も向上しました。

これらの改善により、資源効率の高い技術を通じてCO<sub>2</sub>排出量とエネルギー使用量を削減しつつ、優れたパフォーマンスを実現しています。当社の新しいトランジロン生産ラインは、「イノベーションとサステナビリティは共にある」というフォルボ・ジークリングの信念を具現化したものであり、よりクリーンでスマート、そして変化に強い未来への道を切り拓くものです。







## スコープ2の脱炭素化におけるマイルストーン

2025年上半期、当社は脱炭素化に向けたロードマップにおいて重要な節目に到達しました。総生産量の95%以上を占める世界各国の主要な生産・加工拠点が、契約に基づく再生可能エネルギー由来の電力へと完全に移行したのです。この成果は温室効果ガスプロトコルのスコープ2ガイダンスに準拠しており、マーケット基準のアプローチを適用することで、透明性が高く信頼できる実証可能な排出量計算を保証しています。

再生可能電力の調達には、所有権の独占性、追跡可能性、および規制遵守に関する厳格な品質基準を満たす、地域固有の仕組みを通じて実施されています。例えば米国では、サウスイースタン電力局が規制する水力発電プロジェクトからの認証済み再生可能エネルギー証明書（REC）が、NC-RETSシステムを通じて登録・償却されています。デンマークでは、北欧の風力発電に関する原産地証明（GoO）をPwCが検証し、その真正性を担保しています。スイスの拠点では国内の水力発電で全電力を賄っており、温室効果ガスプロトコルおよびスイス連邦基準に従って文書化され、IWBから透明性の高い排出係数が公表されています。中国の平湖拠点では、浙江省の地域太陽光発電設備から電力を調達し、北京電力取引センター（BPX）が発行するブロックチェーン検証済み証明書によって文書化されています。

この戦略的転換により、スコープ2排出量は2023年度の基準値比で95%以上削減されました。これにより、当社は2030年までのスコープ1およびスコープ2の合算目標達成に向けた軌道に乗っています。年次検証により、証明書が実際の電力需要をカバーしていることを確認し、すべての検証済み拠点における完全性とコンプライアンスを維持しています。

再生可能エネルギーの調達に加え、当社は事業全体でのさらなるエネルギー効率の向上に引き続き取り組んでいます。先端技術への重点的な投資、プロセスの最適化、最新設備の導入を通じて、持続可能で高品質な生産基準を維持しながら、総エネルギー消費量の削減を継続しています。

# 環境への取り組み

持続可能な資源管理は、当社の価値観の中核をなすものです。

重点的な投資を通じて、当社の事業と社会全体の持続可能な未来を育むプロジェクトを支援しています。



## はじめに

本セクションでは、環境問題に対する当社の透明性の確保と積極的な管理体制について説明します。これには、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿った、気候関連の包括的な財務情報開示のアプローチも含まれます。責任ある事業活動への取り組みを強化するため、ムーブメント・システムズおよびフロアリング・システムズは、国際的に認知された管理基準の下で事業を運営しています。フロアリング・システムズが製造する製品の100%、ムーブメント・システムズの製品の91%がISO 9001（品質マネジメントシステム）の認証を受けています。

また、フロアリング・システムズの主要な生産拠点およびムーブメント・システムズの複数の拠点がISO 14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得しています。さらに、ムーブメント・システムズのドイツの主要拠点およびフロアリング・システムズのフランス・ランス拠点はISO 50001（エネルギーマネジメントシステム）の認証を保持しており、エネルギー効率の向上と排出量削減の取り組みを支えています。両事業部門は、各国のCEN（欧州標準化委員会）委員会を通じて欧州規格の策定に貢献しています。

また、フロアリング・システムズのランス拠点はエコバディスによる評価を受けており、ムーブメント・システムズも部門レベルで評価を受けています。

## 報告範囲

特段の記載がない限り、本レポートに掲載されている環境データには、フロアリング・システムズの床材および建築・建設用接着剤のすべての生産拠点が含まれます。また、生産量の95%を占めるムーブメント・システムズのすべての主要生産拠点および加工センターも含まれています。生産拠点にある営業所や倉庫も対象です。その他の営業所については、フォルボの環境負荷に対する寄与度が重要（マテリアル）ではないため含まれていません。

報告されているCO2排出量は、温室効果ガスプロトコル（企業算定・報告基準およびスコープ3算定・報告基準）に基づき算定しています。温室効果ガス排出量の連結には「オペレーショナル・コントロール（経営支配力基準）」アプローチを採用しました。温室効果ガス排出量は、二酸化炭素換算トン（CO2e）で表記されています。二酸化炭素換算とは、地球温暖化係数（GWP）に基づき、他の温室効果ガスの量を同じ温暖化効果を持つ二酸化炭素の量に換算することで、さまざまな温室効果ガスの排出量を比較するために用いられる指標です。

CO2排出量の計算には、排出権取引は含まれていません。基準年度は、フォルボとして初めて統合されたサステナビリティレポートを発行し、グループ全体でスコープ3排出量を初めて算出した2023年度としています。

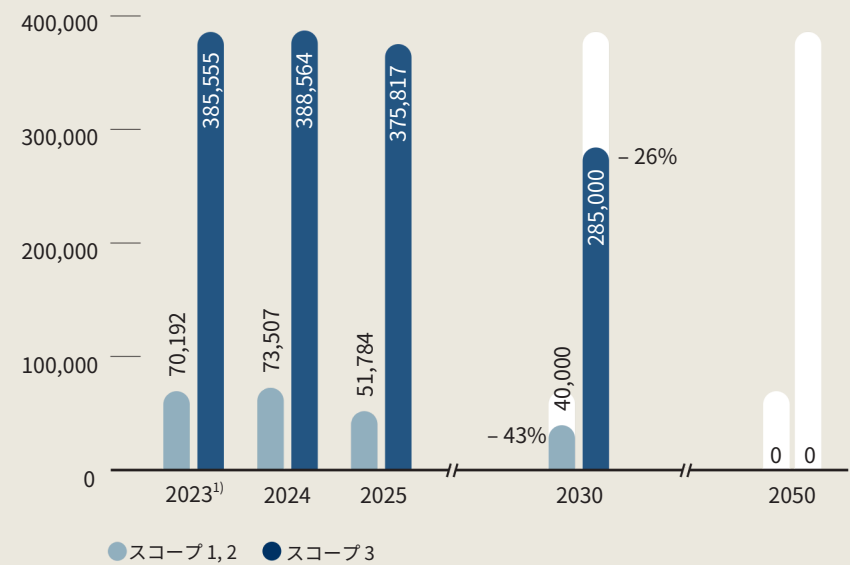
# 当社の環境目標

2025年、当社は気候変動対策を戦略的優先事項として再確認しました。進捗を体系的に監視するため、四半期ごとのCO2排出量追跡を導入しています。これは、2030年を見据えて2024年に設定されたグループ全体のCO2削減目標、および2050年までのネットゼロ（温室効果ガスの排出を実質ゼロにする取り組み）実現という長期的な目標に基づいています。グループ目標は各部門の年間目標に反映され、測定可能な脱炭素化施策によって支えられています。目標に対するパフォーマンスを追跡することで、透明性、説明責任、そして一貫した実施を確実なものにしています。

当社の脱炭素化戦略は、製品および事業活動に関連する温室効果ガス排出量の削減と緩和に重点を置いています。同時に、回避不可能な残余排出量については、生態系の保護、再生、持続可能な管理に根ざした自然由来の解決策を含む、カーボン除去の取り組みを通じてバランスを取ることに努めています。

## CO2排出削減に向けた道筋

CO2排出量(t)



1) 基準年

### スコープ1、スコープ2 短期目標

2030年までに、2023年比でスコープ1およびマーケット基準のスコープ2排出量を43%削減を目指します。

### スコープ3 短期目標

2030年までに2023年比で26%削減するという目標を設定しています。

### 2050年に向けた ネットゼロ目標

サプライヤー、お客様、その他のステークホルダーと協働し、バリューチェーン全体（スコープ1、2、3）におけるCO2排出量のネットゼロ達成を目指します。

**スコープ1  
直接排出**

当社が  
保有・管理する設備などからの  
温室効果ガス排出

**スコープ2  
間接排出**

購入した電力  
などの  
エネルギー使用に伴う排出

**スコープ3  
間接排出**

バリューチェーン全体で  
発生する  
その他の間接排出





## 気候関連事項に関する当社の戦略的枠組み

明確な戦略は、気候変動への対応と事業機会の創出に欠かせません。当社は両事業部門で重要課題の分析（マテリアリティ）を定期的実施し、ステークホルダーの期待や環境対応の変化と整合を図っています。こうした分析結果はグループ全体で共有し、意思決定に反映しています。

気候関連の課題は事業計画に組み込み、短期目標の達成と中長期の価値創出につなげています。

### リスク管理

当社のリスク管理では、気候変動が事業に及ぼす影響を幅広く考慮しています。気候リスクの許容度や指標、評価基準は取締役会が定め、リスクの把握と低減に向けた対応を監督しています。その一環として、グループ全体で年次リスク評価を実施し、重要課題について経営陣や各委員会定期的に検討しています。

気候関連リスクはバリューチェーン全体で検討し、独立した項目ではなく既存リスクに影響する横断的なリスクとして位置付けています。日々の意思決定を支えるリスク管理の枠組みにも組み込み、短・中・長期の視点で影響を評価しています。評価には、リスク指標や評価基準に加え、発生確率を踏まえたヒートマップを用いています。

リスクの分類では、低炭素化への移行に伴う「移行リスク」と、異常気象などの影響による「物理的リスク」の双方を対象としています。あわせて、成長やイノベーションにつながる機会の特定と活用についても評価しています。

## マテリアリティ分析

当社の気候関連事項に関するマテリアリティ分析は、気候変動が事業に与える影響と、事業活動が環境に及ぼす影響の双方を評価する枠組みです。分析は継続的に見直し、規制や技術、市場の変化に応じて手法を更新しています。

## 財務的マテリアリティ

財務的マテリアリティ分析は、気候関連のリスクや機会が財務や戦略、資産価値に与える影響を把握するために実施しています。主な内容は以下の通りです。

- ステークホルダーとの対話
- リスクの特定と分類
- シナリオ分析
- 影響評価

従業員への聞き取りや顧客アンケートを通じて気候関連の課題を抽出しました。次に、これらの知見を分類し、事業への潜在的な影響を評価することで、さまざまな気候関連の変化が短・中・長期的に事業にどのような影響を与えるかを把握しました。時間軸については欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）と整合させており、短期を1年以内、中期を1～5年、長期を5年以降と定義しています。

シナリオ分析では、バリューチェーン全体で観察される影響に合わせ、気候関連の移行リスク、物理的リスク、および機会を網羅しています。具体的には、世界の気候目標に沿った「1.5℃シナリオ」において、炭素価格の導入などの規制変更や、より持続可能な製品への市場需要のシフト（移行リスク）に焦点を当てました。また、より極端な「4℃シナリオ」も考慮し、異常気象やサプライチェーンの分断などの物理的リスクについても検討を行いました。

当社のシナリオ分析は、以下の前提に基づき実施しています。

- **気温上昇**：2050年代までに、世界の気温は産業革命前と比べて上昇が続くと予測されています。上昇幅の予測は、1.5℃（低温暖化シナリオ）から4℃（高温暖化シナリオ）の間で推移すると推定されます。
- **異常気象**：気候モデルの予測では、2050年代までに、熱波、豪雨、干ばつ、ハリケーン、森林火災といった異常気象の発生頻度が高まり、その激しさも増すとされています。
- **海面上昇**：海水温の上昇に伴う熱膨張や氷河・氷蓋の融解により、海面の上昇が予想されます。2050年代までの上昇幅は数センチ（低温暖化シナリオ）から30センチ以上（高温暖化シナリオ）に及ぶと予測されており、沿岸部の浸水や侵食、淡水資源への塩水侵入のリスクが高まります。
- **降水パターンの変化**：降水パターンの変化は今後も続くと予測され、一部の地域では豪雨の頻度や激しさが増す一方、別の地域では干ばつが深刻化する恐れがあります。
- **農業への影響**：2050年代までに、気温や降水量の変化、異常気象が作物の収穫量や水資源の確保、病害虫の発生、さらには農業従事者の生活基盤に影響を及ぼし、気候変動による打撃が深刻化すると予想されます。
- **生物多様性の喪失と生態系の変化**：気候変動は2050年代までに生物多様性や生態系に悪影響を与え、種の分布域の変化や生息地の喪失、生態学的な相互作用の断絶を引き起こすと予測されています。
- **健康への影響**：2050年代までに、熱中症、媒介動物感染症、大気汚染による呼吸器疾患、水系感染症など、気候変動に起因する健康リスクが増大すると予想されます。
- **インフラの脆弱化**：異常気象や海面上昇、洪水、熱ストレス（高温による負荷）への曝露が増えることで、インフラの変化に強い性質に対するリスクが高まります。2050年代までに、道路や橋、港湾、エネルギー施設、水道システムといったインフラ資産の損壊や停止のリスクが増大する可能性があります。
- **経済的影響**：気候関連災害に伴う費用、インフラの損壊、農業や生態系への打撃、健康関連の支出などが蓄積し、2050年代までに気候変動による経済的な影響はより顕著になると予想されます。
- **社会的分断と移民**：気候変動は社会的な不平差を拡大させ、2050年代までに、特に気候関連の災害に直面している地域において、強制的な立ち退きや移民のリスクを高める可能性があります。

## 気候変動に伴うスク

| 重要課題                                                                                       | 短期リスク                                        | 中期リスク                                                        | 長期リスク | バリューチェーン                                                                          | 対応策                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 生産拠点<br>  | エネルギー効率向上<br>に向けた建物・生産設備<br>の更新を求める<br>規制の強化 | 短期と同様                                                        | 短期と同様 |  | -エネルギー監査<br>-設備更新・省エネルギー施策<br>-ロードマップの策定<br>-政府支援制度の活用                    |
| 法令遵守<br>  | 規制強化に伴い<br>法規制適合するための<br>対応負荷が増加             | 短期と同様                                                        | 短期と同様 |  | -人材の採用および既存従業員の教育<br>-法規制の変化を継続的に監視・業務<br>効率化<br>-部門間の連携強化による知見・責任<br>の共有 |
| エネルギー<br> | 再生可能エネルギー<br>コストの上昇                          | 再生可能エネ<br>ルギーコストの上<br>昇、送電網容量<br>の制約、ガスネ<br>ットワーク利用<br>料金の上昇 | 中期と同様 |  | -自家発電<br>-省エネルギー施策<br>-長期エネルギー契約<br>-インフラ更新の検討                            |
| 輸送<br>    | 該当なし                                         | CO2 排出コスト<br>上昇による、<br>輸送コスト増加                               | 中期と同様 |  | -代替輸送手段の検討・導入<br>-サプライチェーンの最適化                                            |

## 気候変動に伴う物理的リスク

| 重要課題                                                                                                | 短期リスク                              | 中期リスク | 長期リスク | バリューチェーン                                                                            | 対応策                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| バリュー<br>チェーン<br> | 異常気象に伴う災害<br>を起因とした<br>バリューチェーンの混乱 | 短期と同様 | 短期と同様 |  | -サプライヤーの多様化<br>-重要原材料の戦略的在庫確保<br>-モニタリング体制の整備<br>(混乱を迅速に把握・対応するため) |
| 生産拠点<br>         | 異常気象による<br>生産設備への被害                | 短期と同様 | 中期と同様 |  | -気候変動に強いインフラへの投資<br>-事業継続計画（BCP）の定期的な<br>見直し                       |

## 気候変動に伴うビジネス機会

| 重要課題                                                                                          | 短期リスク                                      | 中期リスク | 長期リスク | バリューチェーン                                                                            | 対応策                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 企業ブランド<br> | 持続可能な製品への<br>需要拡大に伴う<br>売上の増加・<br>ブランド価値向上 | 短期と同様 | 短期と同様 |  | -顧客エンゲージメントの強化<br>-持続可能な製品開発<br>-全製品カテゴリーにおける定期的な<br>ライフサイクルアセスメント<br>-製品の環境価値の発信 |
| 事業活動<br>   | 廃熱回収による<br>運営コスト削減                         | 短期と同様 | 中期と同様 |  | -エネルギー消費削減に向けた熱回収<br>設備への投資<br>-熱販売による収益機会と必要投資額<br>に関する実現可能性評価                   |

### バリューチェーンの対象範囲

-  上流：原材料・調達先  
 事業活動  
 下流：顧客・使用段階



インパクト・マテリアリティ

当社は、カーボンフットプリントの定期的な算定を通じて、事業活動が気候に与える影響を評価しています。部門横断的なプロセスにより、総CO2排出量に加え、エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合や排出原単位などの指標を把握し、取り組みの管理や改善につなげています。

2024年には、気候関連データの収集と報告を財務報告システムに統合しました。データは各事業部門が内外の情報源から収集し、システム上で集計したうえで、最新の温室効果ガス排出係数を用いて指標に換算します。その後、グループ全体の報告に反映しており、詳細は「環境指標」の項目で開示しています。

2025年には、四半期ごとのCO2排出量の把握を導入するとともに、データ精度の向上を進めました。これにより、タイムリーなモニタリングと対応が可能となり、削減目標の達成に向けた取り組みを着実に進めています。

インパクト・マテリアリティ

| 重要課題                                                                                                                                                                                           | 2025年 CO2<br>排出量(t) | 総CO2排出量<br>に占める割合 | バリューチェーン                                                                            | 対応策                                                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| スコープ 1&2<br>生産・加工<br>        | 51,784              | 12%               |    | -生産プロセスのエネルギー効率化<br>-再生可能エネルギーへの移行                                                              |
| スコープ 3<br>購入した製品・サービス<br>                                                                                   | 272,427             | 64%               |   | -環境負荷の低い原材料の採用<br>-サプライヤーとの連携による<br>原材料の透明性向上と改善推進                                              |
| スコープ 3<br>上流・下流輸送<br>                                                                                       | 53,012              | 12%               |  | -輸送距離の短縮<br>(積載効率の向上・物流拠点の最適化)<br>-航空輸送を回避<br>(再生可能燃料輸送へ移行)                                     |
| スコープ 3<br>製品の加工・使用後<br>  | 19,668              | 5%                |  | -長寿命化支援<br>(コンベアベルト・加工用ベルト)<br>-リサイクル率向上<br>(置敷き床材の採用拡大)<br>-外部パートナーとの連携<br>(使用済み製品の回収・再資源化の推進) |

バリューチェーンの対象範囲

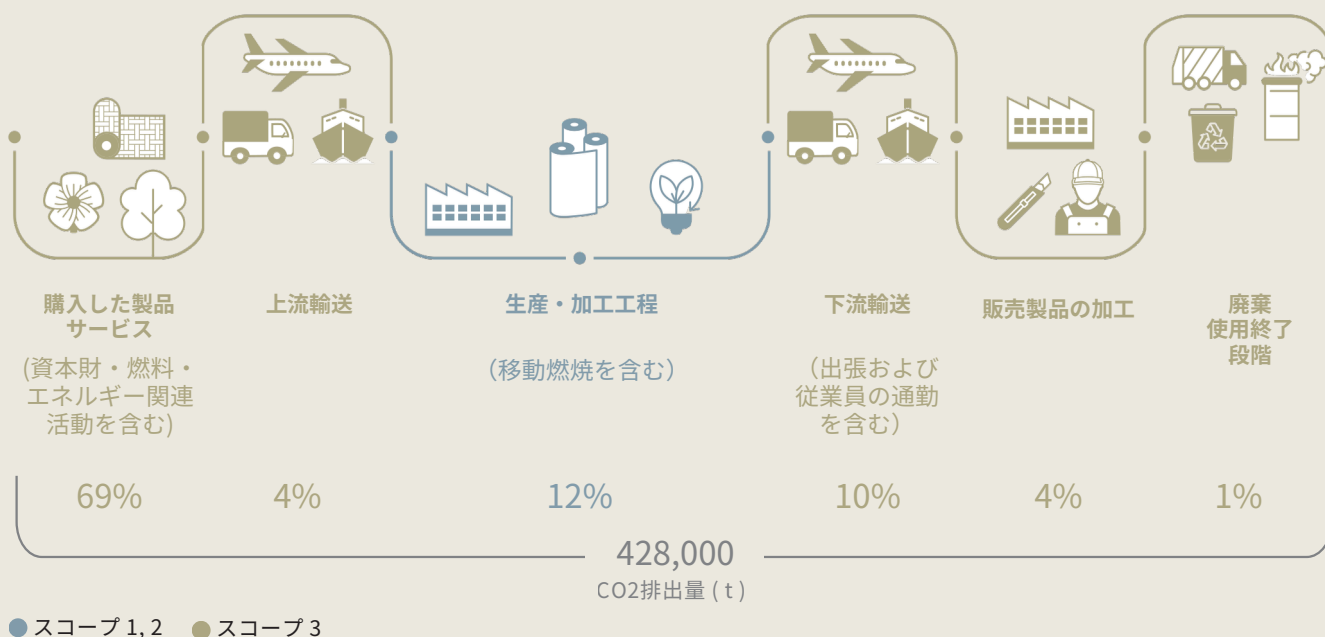
-  上流：原材料・調達先
-  事業活動
-  下流：顧客・使用段階

## 気候変動対応に関する移行計画

自然や社会、当社の事業に広く影響する気候変動への対応には、あらゆる分野で温室効果ガス排出量の継続的な削減が欠かせません。当社はリスクと影響の評価を踏まえ、事業や環境への影響が大きい気候関連課題を優先的に位置付け、意思決定や中長期の計画に反映しています。バリューチェーンの各段階で環境負荷の低減に取り組んでいます。

本項では、環境目標の達成と気候影響の低減に向けた当社の取り組みを示しています。移行計画は固定的なものではなく、部門横断の協働により継続的に見直しを行っています。エネルギー効率の向上や電化、燃料転換、再生可能エネルギーの活用、製品開発、サプライチェーンの排出削減、回収・再利用の仕組みなど、複数の施策を組み合わせることで進めています。各施策については、排出削減効果と財務面の影響を評価し、成長戦略との整合を図っています。進捗は継続的に把握・管理し、計画の着実な実行を確保しています。専任のガバナンスと報告体制により、移行計画の推進と改善を支えています。

## バリューチェーンにおけるCO2排出量



## 2050年までのネットゼロに向けた道筋

当社は2050年までに、バリューチェーン全体で温室効果ガス排出量の実質ゼロ（ネットゼロ）達成を目指しています。着実な進展を図るため、2030年に向けた中間目標を設定し、2023年を基準年としてスコープ1・2の排出量を43%、スコープ3を26%削減する計画です。

これらの目標は国際的な気候科学の知見に基づき、気温上昇を産業革命前比で1.5℃（スコープ1・2）、スコープ3については2℃を十分に下回る水準に抑える取り組みに貢献します。進捗は定期的な監視と報告を行い、目標達成に向けて適宜調整を進めてまいります。

スコープ1・2排出量の削減

事業活動に伴う排出の削減は、気候変動対応に向け率先して取り組むうえで重要です。当社のスコープ1・2排出量は、温室効果ガス排出量全体の約12%を占めており、主に固定燃焼設備や購入電力の使用に伴って発生しています。当社は、2023年を基準に、2030年までにスコープ1・2排出量を43%削減することを目指しています。

再生可能エネルギー

排出削減に向け、各生産拠点での再生可能エネルギーへの転換と、製造プロセスのエネルギー効率向上を推進することで2025年3月以降、すべての電力を非化石燃料由来に切り替えました。ガスやディーゼル燃料への依存を低減しつつ、省エネ投資を継続しています。2025年度のエネルギー構成（エネルギーミックス）には、天然ガス、再生可能電力、ディーゼル油、バイオガス、地域熱供給、原子力が含まれます。現在、当社の全エネルギーの35%を再生可能エネルギーが占めています。

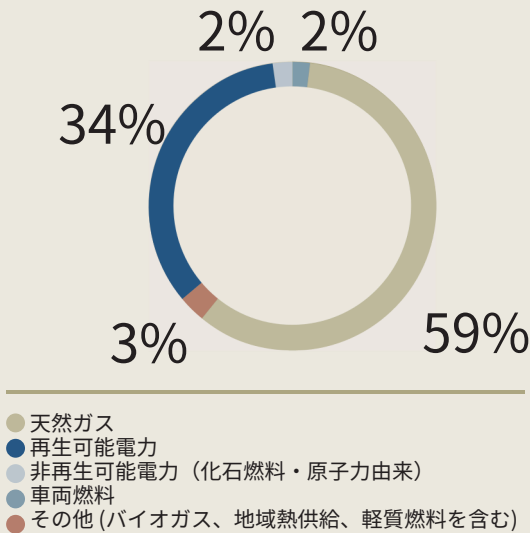
フロアリング・システムズは、2004年以降、スコープ1および2の排出量を80%以上削減しました。今後も削減に向けたロードマップに従い、さらなる改善を目指します。2025年度、フロアリング・システムズとムーブメント・システムズは、再生可能電力の導入や自家発電により、スコープ2の削減において大きな進展を遂げました。フロアリング・システムズの2025年度のスコープ2排出量はわずか6トンとなり、総排出量の0.01%未満という実質的にゼロに近い水準まで抑制されています。これは、可能な限り100%再生可能電力を使用して製品を製造した成果です。

ムーブメント・システムズは、2025年度にすべての主要な生産・加工拠点を100%再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。これは温室効果ガスプロトコルのスコープ2報告基準に準拠したものです。これにより、マーケット基準によるスコープ2排出量を2023年度比で95%以上削減し、2030年度目標の達成に向けた軌道を決かなものになっています。

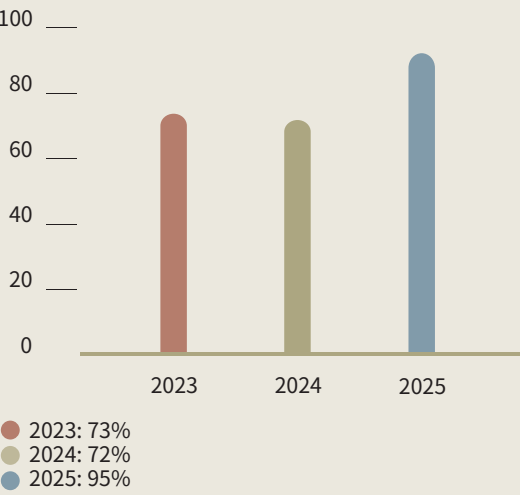
再生可能電力の購入に加え、自家発電も強化しています。フロアリング・システムズはオランダの拠点で太陽光パネルにより23万871kWhを発電しました。また、2025年末までに、ムーブメント・システムズのデンマーク、ドイツ、スイスの拠点において1,300枚、メキシコの拠点において110枚の計1,410枚の太陽光パネルが稼働しています。英国のバンバー・ブリッジ拠点は風力やバイオガスなどの再生可能エネルギーのみで運営されており、ネットゼロ達成に向けた実効性の高いモデルとなっています。

また、充電インフラが整っている国において、リース車両のハイブリッド車や電気自動車（EV）への切り替えを段階的に進めています。これにより、2025年度の移動に伴う直接排出（スコープ1）は、2023年度比で34%減少しました。

エネルギー使用量  
1,313,208 ギガジュール



再生可能電力比率  
総電力使用量に占める再生可能電力の割合





## 事業活動の効率化と最適化

自社拠点の天然ガス使用に伴うスコープ1排出量の撤廃は最大の挑戦の一つです。

例えば、フロアリング・システムズにおけるマーモリウムの乾燥工程は極めて高いエネルギーを消費します。オランダのアッセンデルフト工場にある高さ20メートルの乾燥炉56基は、天然ガスによる蒸気で加熱されているため、当社はエネルギー効率向上のため、最新技術の導入を加速させています。オランダのクーフォルデン工場では、3年越しのプロジェクトが完了し、燃焼装置の更新や熱交換器によるVOC（揮発性有機化合物）酸化装置の熱回収システムの強化を行いました。こうした施策により、フロアリング・システムズの製品1平方メートルあたりのエネルギー消費原単位は2023年度比で6%改善しました。

ムーブメント・システムズにおいても、卓越した効率化が成果を上げています。2025年、ドイツのハノーバー拠点では造粒乾燥・搬送システムを近代化し、エネルギー効率の向上と環境負荷の低減を実現しました。これにより年間117MWhの電力削減と51トンのスコープ2排出量の削減を見込んでいます。最新の技術基準への適合により保守の信頼性が高まり、ダウンタイムの削減や室内空気質の改善にもつながっています。また、スイスのヴァルバッハ拠点では熱回収システムを再稼働させました。熱収支を最適化するピンチ解析に基づき、年間約300MWhの天然ガス由来エネルギーを代替できる見通しです。このシステムは蓄熱ユニットに接続され、建物の暖房に活用されています。さらに、デンマークのルンダスコー拠点では、粉碎機システムに周波数変換器を導入し、稼働状況に応じたデマンド型制御により非生産時の電力消費を抑制しています。こうした拠点の効率化と再生可能エネルギーへの転換により、ムーブメント・システムズの製品1平方メートルあたりの排出原単位は、2023年度比で53%減少しました。

## スコープ3排出量の削減

直接的な事業活動を超えたスコープ3排出量は、サプライヤーや顧客、パートナー企業による環境影響を示すものです。これらの排出量を算定・管理することで、サプライチェーン全体での説明責任を強化し、低炭素社会の実現に向けた共同行動を推進します。

## 資源循環

バリューチェーンにおける環境課題は、温室効果ガスだけでなく、廃棄物、水、原材料、生物多様性など広範囲に及びます。これらの解決には、製品ライフサイクル全体を俯瞰した包括的なアプローチが不可欠です。資源循環の枠組みは、排出削減と廃棄物の最小化、資源保護、生態系の再生を同時に実現するための強力な手段となります。当社は技術的知見と戦略的目標を組み合わせ、欧州グリーンディールや国連の持続可能な開発目標（SDGs）に沿った、低炭素で循環型の経済への移行に貢献します。エレン・マッカーサー財団が提唱する「廃棄物と汚染の排除」「製品と材料の高価値での循環」「自然システムの再生」という原則を、当社の資源循環の基盤としています。

当社は、バリューチェーン全体を網羅する以下の5段階の資源循環フレームワークに沿って環境施策を推進しています。

1. 製品開発およびデザイン：循環を前提とした設計
2. 調達および原材料：持続可能な資源の確保
3. 生産および流通：低負荷型の製造と物流
4. 長寿命化と容易なメンテナンス：製品価値の持続
5. リサイクルおよび廃棄：資源の再投入

各段階において、リフューズ（使用拒絶）からリデザイン（再設計）、リサイクル、リジェネレート（再生）に至る「R戦略」を追求し、価値の最大化と環境負荷の最小化を図っています。

フロアリング・システムズでは、耐用期間を上回る長期使用を可能とし、複数のライフサイクルで価値を発揮する床材を設計しています。その実現に向け、環境配慮と顧客満足を重視した製品開発を進めています。

迅速施工ソリューション（接着剤を使わず施工できる床材）は、再利用やリサイクルを前提に設計しています。接着剤を使わないため、製品寿命後も容易に撤去でき、再利用やリサイクルが可能です。これらの製品は欧州の拠点で100%再生可能電力を使用し、ISO14001認証を取得した施設で製造され、環境基準を満たしています。

また、フタル酸を使用しない設計により、室内環境の改善に配慮しています。加えて、ストレス軽減に配慮したデザインや高い光反射率、認知症に配慮した設計などにより、さまざまな用途での快適性を確保しています。

当社は製品ライフサイクル全体で資源循環の強化を進めています。製品の回収体制の整備やリサイクル技術の開発を進めるとともに、ジークリングトランジロンやジークリング エクストレマルタス（平ベルト）で再生原料の使用比率を高めています。製造工程の廃棄物についても、リサイクルの拡大と発生量の削減に取り組んでいます。

#### 上流工程におけるスコープ3排出量の削減

当社の温室効果ガス排出量の大半はサプライチェーンに起因し、上流工程のスコープ3が全体の約74%を占めます。このため、サプライチェーン全体での排出削減を重視しています。

#### 責任ある調達とサプライヤーとの協働

当社はサプライヤーと連携し、排出削減と調達の透明性向上を進めています。調達・サプライヤー管理にはESG基準を組み込み、排出量の開示や削減目標の設定、具体的な削減施策の実施を求めています。

評価にあたっては品質や環境性能に加え、人権や労働、安全衛生、腐敗防止なども重視しています。リスク評価や監査を通じて管理を徹底し、継続的な改善につなげています。

フロアリング・システムズは2025年度、データ精度の向上によりスコープ3排出量を2023年度比で3%削減しました。サプライヤーとの連携により、原材料ごとの排出データを活用することで、排出量の把握精度を高めています。

ムーブメント・システムズは、2025年度に購買担当者向けの持続可能な調達に関する研修を開始しました。購買規約も見直し、国連グローバル・コンパクト（UNGC）に沿った対応や、ISO14001に基づく環境管理などの要件を強化しています。サプライチェーン全体でESGリスクの把握と低減を進めています。

ESG目標の達成に向けて調達部門の役割を強化するため、ムーブメント・システムズでは2025年に、購買担当者全員を対象とした持続可能な調達に関するグローバル共通のオンライン研修を必須化しました。

本研修では、製品ライフサイクル全体を通じて環境・社会・経済の各側面を調達活動に組み込むとともに、透明性、公平性、循環型の考え方を調達プロセスに浸透させることを目的としています。

また、ムーブメント・システムズの購買基本条件定し、サステナビリティ要件をさらに強化しました。改定内容には、国連グローバル・コンパクト（UNGC）原則の遵守、サプライヤーの実情に応じたISO 14001に準拠した環境マネジメントの推進、行動規範の遵守、ならびにESGに関連するサプライチェーンリスクの特定、低減および報告に関する要求事項が含まれています。

## ハイライト フロアリング・システムズ

# - 3%

スコープ3排出量  
(2023年比)

# 44%

平均再生材含有率  
(フロアリング製品)

## ハイライト ムーブメント・システムズ

# 100%

主要な生産・加工拠点  
で使用する電力を  
100%再生可能電力へ  
移行  
(2025年3月以降)

# 28%

自家発熱エネルギー  
2024年比増加率

## 環境負荷の低い原材料の活用

当社は、購入する物品・サービスに伴うCO2排出量を削減するため、バイオベース材料や再生原料の使用を拡大しています。

各製品カテゴリーに応じて、以下の3つの補完的な戦略を推進しています。

- 植物由来原料の活用の最大化
- 再生原料の使用比率の向上
- 材料のリサイクル性の確保

当社のサステナビリティの象徴であるマーモリウムは、原材料の最大98%が天然由来です。

亜麻仁油や木粉などの植物由来原料は、成長過程でCO2を吸収・固定化する特性を持ちます。光合成による吸収量が輸送や製造時の排出を上回ることによって、2025年度にはフロアリング・システムズの販売面積の27%において、オフセットに頼らないクライメートポジティブを実現しました。

リノリウム用接着剤「ユーロスター・リノ・グリーン616」などのバイオベース製品の開発に加え、他カテゴリーでも代替材料の研究を継続しています。2025年度、フロアリング・システムズで使用した原材料の約半分がバイオベース、再生原料、または豊富な鉱物資源となりました。再生原料については、廃棄漁網などの外部調達に加え、自社のバック・トゥー・ザ・フロアを通じた回収材も活用しています。テセラコレクションでは最大77%の再生原料比率を達成したほか、フロテックスの裏材にもリサイクルPVC（ポリ塩化ビニル）を使用しています。





ムーブメント・システムズでも製造工程でのサステナブル材料の導入を強化しています。2025年度には、100%リサイクルPET（rPET）素材の帆布や、食品産業由来のバイオ油脂を使用したTPU（熱可塑性ポリウレタン）・PVCなど、計2,163トンの環境配慮型材料を調達しました。新製品エコファイバーは、100%rPET製の帆布とバイオ油脂由来のコートイングを組み合わせ、新規原料の消費抑制と資源循環を両立しています。

### 廃棄物削減の取り組み事例

製造工程における廃棄物の削減は、当社の環境保全への取り組みを支える重要な活動の一つです。

ゼロウェイスト企業の実現に向けて、各生産拠点では廃棄物の発生抑制を最優先に取り組んでいます。発生した廃棄物については、可能な限り高い価値で再利用または再資源化することを基本方針としています。

また、廃棄物を自社製品の原材料として再利用できない場合には、外部パートナーとの連携を通じて他製品へのリサイクルや、他産業における充填材としての活用など、代替的な資源循環の方法を積極的に検討しています。こうした取り組みを通じて、最終処分場への廃棄物搬出を最小限に抑え、循環型社会の実現に貢献しています。

2025年、当社が排出した廃棄物総量は38,839トンとなりました。これには、最終処分された廃棄物に加え、再利用や再資源化などの方法により回収された廃棄物も含まれます。生産工程から発生した廃棄物の72%（フロアリング・システムズ：79%、ムーブメント・システムズ：35%）は、社内または社外において再利用または再資源化され、循環型社会の実現、資源効率の向上、および埋立廃棄物の削減に向けた当社の取り組みを反映しています。この取り組みをさらに推進するため、2030年に向けて廃棄物発生抑制および再利用・再資源化率に関する目標を設定しています。フロアリング・システムズでは、生産工程から発生する廃棄物の95%を再利用または再資源化することを目標としています。ムーブメント・システムズでは、2023年を基準年として、生産工程における廃棄物発生量を10%削減することを目指しています。

当社の取り組みを示す代表的な事例として、スフィラの均質床材におけるほぼ廃棄物を排出しない生産プロセスが挙げられます。効率的な工程設計により廃棄物の発生を最小限に抑え、発生した廃棄物は新たなビニル床材へ再資源化されています。

ムーブメント・システムズのドイツ拠点では、2025年に17トンのトランジロンベルトの端材を専門リサイクル事業者へ提供しました。回収された材料の一部は再ペレット化され、放牧地用フェンスや家畜用マットなどの製品に活用されることで、資源の有効利用と使用期間の延長につながっています。また、接着剤製品の製造に使用されるポリエチレン（PE）フィルムについては、2023年から2025年の間に256トン回収しました。可能な場合には、リサイクルする前に複数回再使用することで、資源効率の向上を図っています。

さらに、埋立処分の回避と、より持続可能な生産モデルの実現に向けて、2025年にはスロバキアにおいて55トンのプロリンク廃材を回収しました。回収した廃材はポリマーごとに分別し、再資源化に活用しています。

フォルボの生産拠点で発生する廃棄物の96%は非有害廃棄物であり有害廃棄物の発生は限定的です（フロアリング・システムズ：96%、ムーブメント・システムズ：94%）。有害廃棄物については、信頼できるパートナーと連携し、法令遵守と環境安全性を確保し、適切な処理およびトレーサビリティの維持に努めています。また、ムーブメント・システムズのドイツ拠点では、プラスチックを資源回収事業者へ提供することで、有害廃棄物の発生抑制につなげています。

包装廃棄物の削減にも継続的に取り組んでいます。当社の製品包装には主に段ボールや再生プラスチックを使用しており、使用後はリサイクルが可能です。また、原材料の調達に使用したIBCコンテナや破損したユーロパレットなどの包装資材については、専門事業者へ引き渡し、洗浄・再整備を経て再利用しています。

これにより、資源の有効活用を促進するとともに、包装廃棄物の発生抑制と循環型社会の実現に貢献しています。

### 従業員の参画

サステナビリティの推進は、一人ひとりの意識と行動から始まります。その積み重ねが組織全体の変化につながり、より大きなインパクトを生み出します。フォルボでは、日常の小さな行動が大きな変化につながることを示すさまざまな取り組みに、従業員が積極的に参加しています。

フロアリング・システムズでは、オランダ・アッセンデルフト拠点の「ザ・グリーン・ワーク」チームが清掃活動や資源回収を実施し、地域の環境負荷低減に取り組んでいます。世界的な環境保全活動である「ワールド・クリーン・デイ」や「オランダ・クリーン」への参加に加え、拠点内および周辺地域での清掃活動を行い、環境汚染の防止に貢献しています。

自転車通勤の推進、飲料ボトルや缶の回収によるデポジット返金のフードバンクへの寄付、さらに150脚以上の椅子を廃棄することなく再活用するなど、資源循環を促進する取り組みも実施しました。

ムーブメント・システムズでは、持続可能なモビリティの推進に向けて従業員の参画を積極的に促しています。ドイツの各拠点では、自転車リース制度（JobRad）や公共交通チケット（ドイッチェランドチケット）の利用を支援し、環境負荷の低い通勤を促進しています。

### 下流工程におけるスコープ3排出量の削減

バリューチェーンの下流工程（スコープ3 カテゴリー9～15）における排出量は、全体の約13%を占めています。これらは販売製品の加工、廃棄処理、および下流の輸送に伴い発生するものです。当社は、製品の耐用期間の延長、再利用性、リサイクル性の最大化を通じて、下流工程の温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。

### 長寿命で容易なメンテナンス

床材は寿命が長いほど、製造や施工、撤去、リサイクルに伴うエネルギーを節約できます。フロアリング・システムズは、数十年間にわたり過酷な環境に耐える高耐久・低メンテナンスな床材の提供に注力しています。最小限の手間で品質を維持できる設計により、ライフサイクル全体のコストと環境負荷を低減します。

耐久性はサステナビリティの要であり、資源消費の抑制に寄与します。長寿命化には、家具による保護、エントランス用床材システム、適切な清掃、およびデザインの選択という4つの要素が重要です。フロテックスは、高密度のナイロンパイルと防水PVC（ポリ塩化ビニル）裏材を組み合わせ、高い耐久性と寸法安定性を実現した代表例です。100%再生可能電力で製造し、裏材に最大59%の再生原料を使用するなど、環境配慮を徹底しています。

ムーブメント・システムズでは、製品そのものに加え、ライフサイクル全体での顧客支援をサステナビリティの柱としています。

当社のサービスネットワークは、ベルトの耐用年数延長に貢献しています。技術的に可能な限り、交換よりも修理を優先することで材料消費を抑え、廃棄物を削減します。技術者は専門研修を通じ、省エネ提案や設定の最適化でお客様の効率改善を支援しています。

アンカー・アンデルセン社との提携では、デポジット制度の高速選別機向けに高耐久なモジュール式ベルトを供給しています。ジークリング プロリンクは、過酷な条件下でも円滑な稼働と容易なメンテナンスを可能にします。金型の最適化などで生産効率を高め、廃棄物を削減しています。モジュール構造により部分交換が可能のため、システムの稼働率向上と資源の有効活用を両立しています。



## リサイクルと製品寿命

当社は、製品寿命終了後のリサイクルを通じて資源循環の実現に取り組んでいます。新規原料の使用を抑え、工場出荷後も製品に対する責任を果たします。エネルギー回収よりも、再利用、再製造、再定義、リサイクルを優先し、製品を最大限循環させることを目指しています。

床材は再生原料の使用と将来のリサイクルを前提に設計しており、複数回の再製造や転用が可能です。すべての材料が無限に再利用できるわけではありませんが、完全リサイクル可能な製品の開発と回収制度の拡充を進めています。

2025年度、フロアリング・システムズは902トンの使用済み床材と梱包材を回収しました。14カ国で展開するバック・トゥー・ザ・フロアにより、施工端材やサンプル、使用済み製品の回収を進めています。置き敷きタイプの床材は接着剤による汚染がなく、再利用やリサイクルが容易です。また、ビニル床材の主成分であるPVCは、品質を保ったまま繰り返しリサイクルが可能で、新規製造に伴うCO2排出の抑制にもつながります。

課題は回収材の品質維持です。教育と分別ルールの徹底により異物混入を防ぎ、再利用が難しい場合は外部でのリサイクルにつなげています。

グローバルな資源循環を目指す一方で、地域ごとに最適な循環体制の構築も進めています。フランスでは、ESAT（障がい者就労支援事業所）と提携し、サンプルの回収・再利用を実施。オランダでは、アムステルダムRSC（リサイクル・サービス・センター）がマーモリウムの端材や使用済み床材の分別を担い、就労困難な方々の雇用創出にも寄与しています。これらの取り組みは、環境負荷の低減だけでなく、社会的インクルージョンという側面も持ち合わせています。

英国では救世軍（Salvation Army）と連携しテセラカーペットタイルを寄付しています。接着剤事業ではドイツとオランダで容器回収を含む循環型梱包を導入しました。

ムーブメント・システムズは、グローバル・イノベーション&ニューテクノロジー部門を中心にリサイクル技術の高度化を進めています。ジークリングフルサンのTPU（熱可塑性ポリウレタン）端材を再ペレット化し、自社生産へ再投入しています。

さらに、これまで困難とされていた再生フルサンのカレンダー加工の実用化に向けた検証を進め、特性評価と工程適合を確認しています。

## ハイライト フロアリング・システムズ

# 100%

スウェーデン向け  
床材配送  
化石燃料を使用しない  
輸送を実現

# 902 t

バック・トゥー・ザ・フロア  
回収プログラムを通じて  
2025年に回収した  
床材および接着剤包装材

## ハイライト ムーブメント・システムズ

# 100%

エコファイバー  
全製品に  
再生PET糸を採用

# -15%

スコープ1・2・3  
温室効果ガス排出量  
（2023年基準年比）





### 代替輸送手段の検討

原材料の調達に伴う輸送はスコープ3の4%、製品の出荷・配送は10%を占めています。

当社は、近接サプライヤーへの切り替えや環境配慮型運送会社の選定など、具体的な削減策の検討と財務面への影響把握を進めています。

2025年、フロアリング・システムズはスウェーデン国内の配送および欧州中央倉庫からの輸送をすべて化石燃料を使用しない輸送に切り替えました。これにより、同国内の販売・配送段階の輸送に伴うCO2排出量を、従来の化石燃料使用時と比べ約90%削減できる見通しです。こうした取り組みを通じ、ネットゼロに向けた対応を進めています。

ムーブメント・システムズは、購買基本規約に基づき、サプライヤーに物流に伴う排出削減も評価項目に含めたISO14001（環境マネジメントシステム）に沿った管理を求めています。

当社は世界各地に生産拠点を配置することで主要市場への近接性を高め、輸送距離の短縮による排出削減につなげています。低炭素物流の観点から航空輸送は緊急時を除き基本的に回避しています。

社内輸送では積載率の向上や空車走行の抑制を進めています。特にデンマークのルンダスコー拠点とスロバキアのマラツキ拠点間では、高頻度輸送の効率化に取り組んでいます。

### 代替輸送手段の検討

当社は、お客様のCO2排出削減を支援するため、環境配慮型製品の拡充を進めています。

当社のサステナビリティ戦略に基づき、環境負荷の低い製造プロセスを採用し、化石由来原料の使用削減を通じ、変化するお客様の期待のに対応しています。これらは社内研修や部門横断の連携、グローバル拠点における継続的な製品開発の一環として推進しています。

こうした製品の展開を通じて、業界全体での環境対応の広がりを目指しています。

特に排出量が極めて多い建設セクターにおいて、お客様が環境影響を評価し、情報に基づいた意思決定を行えるよう、透明性の高い環境情報の提供を重視しています。

これに関連し、フロアリング・システムズは2000年、ライデン大学と連携しライフサイクルアセスメント（LCA）を開発しました。

また、環境製品宣言（EPD）は、原材料の採取から製造、配送、使用、廃棄に至るすべての段階を網羅したLCAの要約でありは類似製品との比較を可能にし、建築家や設計者が建物の設計にサステナビリティを組み込むための重要なツールとなっています。

フロアリング・システムズは、人体毒性や生態毒性を含む幅広い影響項目を網羅したEPDを提供しています。2025年には、販売された床材の84%で、欧州規格（EN15804+A2、EN16810）に準拠し、第三者機関のULソリューションズによる検証を受けたEPDを公開しました。

ムーブメント・システムズでは、環境性能を組み合わせた製品開発を進めています。

これらの成果は、VMIによるサステナビリティ優秀サプライヤー表彰の受賞などで高く評価されています。具体的には、清掃時の水やエネルギー消費を削減する衛生管理向けベルトや、100%リサイクルPET（rPET）ボトルの帆布とバイオ油脂由来のコーティングを採用したジークリング トランジロンの「エコファイバー」などが挙げられます。また、特許取得済みのテックスグライド低摩擦技術を用いた「アンプマイザー2.0」は、従来のベルトと比較して最大50%の省エネを実現し、物流工程における実証可能なCO2削減に寄与しています。



## 環境指標 <sup>1)</sup>

### 原材料

| 使用原材料 (t)                 | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ | 2024<br>グループ | 2023<br>グループ <sup>2)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>3)</sup> |
|---------------------------|----------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------------------|-----------------------------|
| バージン材                     | 177,805              | 19,880               | 197,685      | 215,514      | 213,512                    | - 7.4%                      |
| 購入した再生材                   | 44,663               | 428                  | 45,091       | 39,302       | 32,352                     | 39.4%                       |
| 自社工程内発生の再生材 <sup>4)</sup> | 20,797               | 209                  | 21,006       | 21,335       | 21,031                     | - 0.1%                      |
| 合計                        | 243,265              | 20,517               | 263,782      | 276,151      | 266,895                    | - 1.2%                      |

| 再生可能資源由来 (t)               | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ | 2024<br>グループ | 2023<br>グループ <sup>2)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>3)</sup> |
|----------------------------|----------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------------------|-----------------------------|
| バージン材                      | 23,683               | 1,526                | 25,209       | 29,175       | 22,016                     | 14.5%                       |
| 購入した再生材                    | 15,970               | 250                  | 16,220       | 17,376       | 17,176                     | - 5.6%                      |
| 自社工程内発生 <sup>4)</sup> の再生材 | 7,751                | 146                  | 7,897        | 7,982        | 2,169                      | 264.1%                      |
| 合計                         | 47,404               | 1,922                | 49,326       | 54,533       | 41,361                     | 19.3%                       |

| 鉱物由来原材料 (t)                | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ | 2024<br>グループ | 2023<br>グループ <sup>2)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>3)</sup> |
|----------------------------|----------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------------------|-----------------------------|
| バージン材                      | 30,380               | 445                  | 30,825       | 36,850       | 39,377                     | - 21.7%                     |
| 購入した再生材                    | 18,970               | 0                    | 18,970       | 12,482       | 5,562                      | 241.1%                      |
| 自社工程内発生 <sup>4)</sup> の再生材 | 0                    | 0                    | 0            | 0            | 1,660                      | - 100.0%                    |
| 合計                         | 49,350               | 445                  | 49,795       | 49,332       | 46,599                     | 6.9%                        |

| 化石由来原材料 (t)                | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ | 2024<br>グループ | 2023<br>グループ <sup>2)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>3)</sup> |
|----------------------------|----------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------------------|-----------------------------|
| バージン材                      | 123,742              | 17,909               | 141,651      | 149,489      | 152,119                    | - 6.9%                      |
| 購入した再生材                    | 9,723                | 178                  | 9,901        | 9,444        | 9,614                      | 3.0%                        |
| 自社工程内発生 <sup>4)</sup> の再生材 | 13,046               | 63                   | 13,109       | 13,353       | 17,202                     | - 23.8%                     |
| 合計                         | 146,511              | 18,150               | 164,661      | 172,286      | 178,935                    | - 8.0%                      |

| 使用済製品・包装材由来再生材料 (t) | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ | 2024<br>グループ | 2023<br>グループ <sup>2)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>3)</sup> |
|---------------------|----------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------------------|-----------------------------|
| 合計                  | 902                  | 0                    | 902          | 762          | 250                        | 260.8%                      |

<sup>1)</sup> 合計値および増減率は、端数処理前の数値を用いて算出

<sup>2)</sup> 基準年

<sup>3)</sup> 2025年と2023年の比較

<sup>4)</sup> 回収製品およびその包装材から再生利用した材料を含む



## 廃棄物

| 廃棄物（有害・非有害）（t） | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ | 2024<br>グループ | 2023<br>グループ <sup>1)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>2)</sup> |
|----------------|----------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------------------|-----------------------------|
| 製品廃棄物          | 28,464               | 4,804                | 33,268       | 33,347       | 29,019                     | 14.6%                       |
| 包装廃棄物          | 714                  | 750                  | 1,464        | 1,588        | 1,288                      | 13.7%                       |
| 事業所廃棄物         | 126                  | 29                   | 155          | 355          | 322                        | - 51.9%                     |
| その他廃棄物         | 3,464                | 488                  | 3,952        | 4,667        | 4,490                      | - 12.0%                     |
| 合計             | 32,768               | 6,071                | 38,839       | 39,957       | 35,119                     | 10.6%                       |

| 廃棄物区分（t） | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ | 2024<br>グループ | 2023<br>グループ <sup>1)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>2)</sup> |
|----------|----------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------------------|-----------------------------|
| 有害廃棄物    | 1,184                | 340                  | 1,524        | 1,443        | 1,325                      | 15.0%                       |
| 非有害廃棄物   | 31,584               | 5,731                | 37,315       | 38,514       | 33,794                     | 10.4%                       |
| 合計       | 32,768               | 6,071                | 38,839       | 39,957       | 35,119                     | 10.6%                       |

| 再利用・再資源化した廃棄物（t） | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ | 2024<br>グループ | 2023<br>グループ <sup>1)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>2)</sup> |
|------------------|----------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------------------|-----------------------------|
| 拠店内リサイクル         | 22,189               | 47                   | 22,236       | 22,792       | 19,191                     | 15.9%                       |
| 拠店外リサイクル         | 3,816                | 1,948                | 5,764        | 6,942        | 4,875                      | 18.2%                       |
| 拠点内再利用           | 0                    | 23                   | 23           | 3            | 0                          | 0                           |
| 拠点外再利用           | 0                    | 120                  | 120          | 186          | 70                         | 71.4%                       |
| その他の再資源化         | 0                    | 0                    | 0            | 0            | 0                          | 0                           |
| 合計               | 26,005               | 2,138                | 28,143       | 29,923       | 24,136                     | 16.6%                       |

| 最終処理した廃棄物（t） | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ | 2024<br>グループ | 2023<br>グループ <sup>1)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>2)</sup> |
|--------------|----------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------------------|-----------------------------|
| 熱回収を伴う焼却     | 4,264                | 1,623                | 5,887        | 6,064        | 6,673                      | - 11.8%                     |
| 熱回収を伴わない焼却   | 344                  | 22                   | 366          | 348          | 882                        | - 58.5%                     |
| 埋め立て処分       | 2,116                | 2,261                | 4,377        | 3,275        | 3,068                      | 42.7%                       |
| その他の処理方法     | 44                   | 28                   | 72           | 349          | 361                        | - 80.1%                     |
| 合計           | 6,768                | 3,934                | 10,702       | 10,036       | 10,984                     | - 2.6%                      |

<sup>1)</sup> 基準年

<sup>2)</sup> 2025年と2023年の比較

## 水資源

| 取水量（百万リットル）  | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ | 2024<br>グループ | 2023<br>グループ <sup>1)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>2)</sup> |
|--------------|----------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------------------|-----------------------------|
| 表流水          | 8.6                  | 0.0                  | 8.6          | 0.0          | 0.0                        | –                           |
| 地下水          | 20.5                 | 0.0                  | 20.5         | 23.8         | 24.5                       | – 16.3%                     |
| 上水           | 204.2                | 0.4                  | 204.7        | 276.7        | 297.0                      | – 31.1%                     |
| <b>合計</b>    | <b>233.3</b>         | <b>0.5</b>           | <b>233.8</b> | <b>300.6</b> | <b>321.5</b>               | <b>– 27.3%</b>              |
| 排水量（百万リットル）  | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ | 2024<br>グループ | 2023<br>グループ <sup>1)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>2)</sup> |
| 表流水          | 8.6                  | 0.0                  | 8.6          | 0.0          | 0.2                        | –                           |
| 地下水          | 5.1                  | 0.0                  | 5.1          | 8.7          | 8.9                        | – 42.9%                     |
| 公共下水道        | 63.1                 | 0.4                  | 63.5         | 64.7         | 54.6                       | 16.4%                       |
| <b>合計</b>    | <b>76.7</b>          | <b>0.5</b>           | <b>77.2</b>  | <b>73.4</b>  | <b>63.6</b>                | <b>21.3%</b>                |
| 水消費量（百万リットル） | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ | 2024<br>グループ | 2023<br>グループ <sup>1)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>2)</sup> |
| <b>合計</b>    | <b>156.6</b>         | <b>0.0</b>           | <b>156.6</b> | <b>227.2</b> | <b>257.9</b>               | <b>– 39.3%</b>              |

1) 基準年

2) 2025年と2023年の比較

水資源の効率化は、当社の事業活動における資源管理の重要項目です。

フロアリング・システムズの主要な製造工程（リノリウムやビニル床材など）の多くは、プロセスにおいて水を使用しないため、全体の水需要を大幅に抑制しています。テキスタイル事業では、ニードルフェルトやフロテックスなどの糸の染色工程で主に水を使用しますが、消費量は最小限に管理されています。ユーロコール製品においても、配合の最適化により効率的な利用を図っています。また、閉鎖型循環システムにより、真水の消費削減と責任ある水管理を推進しています。

ムーブメント・システムズの製造工程は水消費型ではないため、2023年および2024年度は重要課題と見なさず、監視対象としていませんでした。しかし、グループ内での報告の一貫性を高めるため、ムーブメント・システムズは2025年度から水データの報告を開始しました。

フロアリング・システムズも同年度より地表水の取水量把握を開始するなど、開示範囲を拡大しています。

## エネルギー消費量およびエネルギー構成

|                            | 2025         | 2025         | 2025      | 2024      | 2023               | 増減率 %              |
|----------------------------|--------------|--------------|-----------|-----------|--------------------|--------------------|
| 燃料使用量（非再生可能エネルギー）          | フロアリング・システムズ | ムーブメント・システムズ | グループ      | グループ      | グループ <sup>1)</sup> | グループ <sup>2)</sup> |
| （ギガジュール）                   |              |              |           |           |                    |                    |
| 天然ガス                       | 537,156      | 239,639      | 776,795   | 802,331   | 793,919            | - 2.2%             |
| 軽質燃料油                      | 9,980        | 7,467        | 17,446    | 19,878    | 19,532             | - 10.7%            |
| 車両燃料                       | 12,561       | 12,468       | 25,029    | 37,968    | 43,406             | - 42.3%            |
| 合計                         | 559,697      | 259,573      | 819,270   | 860,177   | 856,857            | - 4.4%             |
| 燃料使用量（再生可能エネルギー）           | 2025         | 2025         | 2025      | 2024      | 2023               | 増減率 %              |
|                            | フロアリング・システムズ | ムーブメント・システムズ | グループ      | グループ      | グループ <sup>1)</sup> | グループ <sup>2)</sup> |
| （ギガジュール）                   |              |              |           |           |                    |                    |
| バイオマス／バイオガス／バイオ燃料          | 8,282        | 0            | 8,282     | 8,616     | 10,437             | - 20.7%            |
| 合計                         | 8,282        | 0            | 8,282     | 8,616     | 10,437             | - 20.7%            |
| 購入エネルギー使用量<br>（再生可能エネルギー）  | 2025         | 2025         | 2025      | 2024      | 2023               | 増減率 %              |
|                            | フロアリング・システムズ | ムーブメント・システムズ | グループ      | グループ      | グループ <sup>1)</sup> | グループ <sup>2)</sup> |
| （ギガジュール）                   |              |              |           |           |                    |                    |
| 電力                         | 303,918      | 144,846      | 448,764   | 345,327   | 335,020            | 34.0%              |
| 熱エネルギー                     | 8,109        | 0            | 8,109     | 8,676     | 4,658              | 74.1%              |
| 蒸気                         | 0            | 0            | 0         | 0         | 0                  | 0                  |
| 合計                         | 312,027      | 144,846      | 456,873   | 354,003   | 339,678            | 34.5%              |
| 購入エネルギー使用量<br>（非再生可能エネルギー） | 2025         | 2025         | 2025      | 2024      | 2023               | 増減率 %              |
|                            | フロアリング・システムズ | ムーブメント・システムズ | グループ      | グループ      | グループ <sup>1)</sup> | グループ <sup>2)</sup> |
| （ギガジュール）                   |              |              |           |           |                    |                    |
| 電力                         | 19,033       | 2,845        | 21,878    | 138,001   | 126,450            | - 82.7%            |
| 熱エネルギー                     | 0            | 0            | 0         | 0         | 0                  | 0                  |
| 蒸気                         | 0            | 4,434        | 4,434     | 4,128     | 0                  | 0                  |
| 合計                         | 19,033       | 7,279        | 26,311    | 142,129   | 126,450            | - 79.2%            |
| 自家発電・発熱エネルギー使用量            | 2025         | 2025         | 2025      | 2024      | 2023               | 増減率 %              |
|                            | フロアリング・システムズ | ムーブメント・システムズ | グループ      | グループ      | グループ <sup>1)</sup> | グループ <sup>2)</sup> |
| （ギガジュール）                   |              |              |           |           |                    |                    |
| 電力                         | 831          | 1,733        | 2,564     | 2,091     | 819                | 213.0%             |
| 熱エネルギー                     | 0            | 0            | 0         | 0         | 0                  | 0                  |
| 蒸気                         | 0            | 0            | 0         | 0         | 0                  | 0                  |
| 合計                         | 831          | 1,733        | 2,564     | 2,091     | 819                | 213.0%             |
| 販売エネルギー                    | 2025         | 2025         | 2025      | 2024      | 2023               | 増減率 %              |
|                            | フロアリング・システムズ | ムーブメント・システムズ | グループ      | グループ      | グループ <sup>1)</sup> | グループ <sup>2)</sup> |
| （ギガジュール）                   |              |              |           |           |                    |                    |
| 電力                         | 0            | - 92         | - 92      | 0         | 0                  | 100%               |
| 熱エネルギー                     | 0            | 0            | 0         | 0         | 0                  | 0                  |
| 蒸気                         | 0            | 0            | 0         | 0         | 0                  | 0                  |
| 合計                         | 0            | - 92         | - 92      | 0         | 0                  | 100%               |
| 総エネルギー消費量                  | 2025         | 2025         | 2025      | 2024      | 2023               | 増減率 %              |
|                            | フロアリング・システムズ | ムーブメント・システムズ | グループ      | グループ      | グループ <sup>1)</sup> | グループ <sup>2)</sup> |
| （ギガジュール）                   |              |              |           |           |                    |                    |
| 合計                         | 899,869      | 413,338      | 1,313,208 | 1,367,016 | 1,334,240          | - 1.6%             |

1) 基準年

2) 2025年と2023年の比較



## 温室効果ガス排出量 (化石燃料由来)

| スコープ1排出量<br>(t-CO <sub>2</sub> e)                          | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ | 2024<br>グループ | 2023<br>グループ <sup>1)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>2)</sup> |
|------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------------------|-----------------------------|
| 固定燃焼 <sup>3)</sup>                                         | 30,877               | 15,584               | 46,461       | 47,974       | 47,318                     | - 1.8%                      |
| プロセス排出                                                     | 0                    | 2,351                | 2,351        | 2,261        | 1,614                      | 45.7%                       |
| 移動燃焼 <sup>3)</sup>                                         | 1,406                | 675                  | 2,081        | 2,962        | 3,162                      | - 34.2%                     |
| 漏えい排出                                                      | 0                    | 78                   | 78           | 78           | 3                          | 2,500.0%                    |
| 合計                                                         | 32,283               | 18,688               | 50,971       | 53,275       | 52,097                     | - 2.2%                      |
| スコープ2排出量 (マーケット基準) <sup>4)</sup><br>(t-CO <sub>2</sub> e)  | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ | 2024<br>グループ | 2023<br>グループ <sup>1)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>2)</sup> |
| 合計                                                         | 6                    | 807                  | 813          | 20,232       | 18,095                     | - 95.5%                     |
| スコープ2排出量 (ロケーション基準) <sup>5)</sup><br>(t-CO <sub>2</sub> e) | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ | 2024<br>グループ | 2023<br>グループ <sup>1)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>2)</sup> |
| 合計                                                         | 29,065               | 21,142               | 50,207       | 50,296       | 47,774                     | 5.1%                        |
| スコープ3排出量 (上流) <sup>6)</sup><br>(t-CO <sub>2</sub> e)       | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ | 2024<br>グループ | 2023<br>グループ <sup>1)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>2)</sup> |
| 購入した製品・サービス                                                | 211,926              | 60,501               | 272,427      | 280,260      | 266,535                    | 2.2%                        |
| 資本財                                                        | 9,704                | 4,301                | 14,005       | 15,871       | 18,203                     | - 23.1%                     |
| 燃料・エネルギー関連活動<br>(スコープ1・2を除く)                               | 4,680                | 3,613                | 8,293        | 8,697        | 8,316                      | - 0.3%                      |
| 上流輸送・配送                                                    | 12,193               | 3,541                | 15,734       | 15,747       | 14,094                     | 11.6%                       |
| 事業活動由来廃棄物                                                  | 58                   | 65                   | 123          | 336          | 2,830                      | - 95.7%                     |
| 出張                                                         | 315                  | 4,381                | 4,696        | 5,128        | 5,621                      | - 16.5%                     |
| 通勤                                                         | 1,614                | 1,979                | 3,593        | 3,717        | 3,669                      | - 2.1%                      |
| 上流合計                                                       | 240,490              | 78,381               | 318,871      | 329,756      | 319,268                    | - 0.1%                      |
| スコープ3排出量 (下流) <sup>6)</sup><br>(t-CO <sub>2</sub> e)       | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ | 2024<br>グループ | 2023<br>グループ <sup>1)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>2)</sup> |
| 下流輸送・配送                                                    | 35,834               | 1,444                | 37,278       | 38,777       | 37,312                     | - 0.1%                      |
| 販売製品の加工                                                    | 15,864               | 160                  | 16,024       | 16,378       | 16,607                     | - 3.5%                      |
| 販売製品の使用後の<br>回収・処理                                         | 3,553                | 91                   | 3,644        | 3,653        | 12,368                     | - 70.5%                     |
| 下流合計                                                       | 55,251               | 1,695                | 56,946       | 58,808       | 66,287                     | - 14.1%                     |
| 合計                                                         | 295,741              | 80,076               | 375,817      | 388,564      | 385,555                    | - 2.5%                      |

1) 基準年

2) 2025年と2023年の比較

3) 固定燃焼および移動燃焼による排出量は、英国環境・食料・農村地域省（DEFRA）が公表する排出係数を用いて算定。

4) 温室効果ガスプロトコルのスコープ2ガイダンスに基づき、マーケット基準では、企業が意図的に選択した電力（または選択しなかった電力）に伴う排出量を反映。該当する場合は契約上の情報に基づく排出係数を使用し、それ以外の拠点についてはGaBi（スフィラ）データベースの国別排出係数を用いて算定。

5) 温室効果ガスプロトコルのスコープ2ガイダンスに基づき、ロケーション基準では、エネルギーを消費した電力系統の平均排出係数を反映。ロケーション基準によるCO<sub>2</sub>排出量は、GaBi（スフィラ）データベースに収録された国別の電力系統排出係数を用いて算定。

6) スコープ3排出量の算定には、SAP、Cognosおよびその他のシステムから取得した実績データを使用するとともに、国際的に認知された換算係数（DEFRAおよびGaBiデータベース）を適用。

## 温室効果ガス排出量 (生物由来)<sup>1)</sup>

|                                                           | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ    | 2024<br>グループ    | 2023<br>グループ <sup>2)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>3)</sup> |
|-----------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|-----------------|-----------------|----------------------------|-----------------------------|
| <b>スコープ1排出量</b><br>(t-CO <sub>2</sub> )                   |                      |                      |                 |                 |                            |                             |
| 固定燃焼                                                      | 452                  | 0                    | 452             | 470             | 571                        | - 20.8%                     |
| プロセス排出                                                    | 1,740                | 0                    | 1,740           | 1,772           | 1,521                      | 14.4%                       |
| <b>合計</b>                                                 | <b>2,192</b>         | <b>0</b>             | <b>2,192</b>    | <b>2,242</b>    | <b>2,092</b>               | <b>4.8%</b>                 |
| <b>スコープ3排出量 (上流)<sup>5)</sup></b><br>(t-CO <sub>2</sub> ) |                      |                      |                 |                 |                            |                             |
| 購入した製品・サービス                                               | - 64,069             | 0                    | - 64,069        | - 69,699        | - 53,092                   | 20.7% <sup>4)</sup>         |
| 燃料・エネルギー関連活動<br>(スコープ1・2を除く)                              | 43                   | 0                    | 43              | 0               | 0                          | 0                           |
| <b>上流合計</b>                                               | <b>- 64,026</b>      | <b>0</b>             | <b>- 64,026</b> | <b>- 69,699</b> | <b>- 53,092</b>            | <b>20.6%<sup>4)</sup></b>   |
| <b>スコープ3排出量 (下流)<sup>5)</sup></b><br>(t-CO <sub>2</sub> ) |                      |                      |                 |                 |                            |                             |
| 販売製品の使用後の<br>回収・処理                                        | 9,498                | 0                    | 9,498           | 9,704           | 9,665                      | - 1.7%                      |
| <b>下流合計</b>                                               | <b>9,498</b>         | <b>0</b>             | <b>9,498</b>    | <b>9,704</b>    | <b>9,665</b>               | <b>- 1.7%</b>               |
| <b>合計</b>                                                 | <b>- 54,528</b>      | <b>0</b>             | <b>- 54,528</b> | <b>- 59,995</b> | <b>- 43,427</b>            | <b>25.6%<sup>4)</sup></b>   |

1) バイオマス由来CO<sub>2</sub> (生物由来CO<sub>2</sub>) は、温室効果ガスプロトコルおよびGRIガイドラインに基づき、化石由来排出量とは区別して開示。  
生物由来CO<sub>2</sub>については、正の値はバイオマスの燃焼または分解に伴う排出量を示し、負の値は生物由来資源による炭素固定量を開示。

2) 基準年

3) 2025年と2023年の比較

4) 炭素固定量の増加

5) スコープ3排出量の算定には、SAP、Cognosおよびその他のシステムから取得した実績データを使用するとともに、国際的に認知された排出係数 (DEFRAおよびGaBiデータベース) を適用。

## エネルギー原単位<sup>1)</sup>

|                                                                 | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ | 2024<br>グループ | 2023<br>グループ <sup>2)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>3)</sup> |
|-----------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------------------|-----------------------------|
| <b>エネルギー原単位</b> (メガジュール/m <sup>2</sup> )                        |                      |                      |              |              |                            |                             |
| <b>製品1m<sup>2</sup>当たりのエネルギー消費量<sup>4)</sup></b><br>(メガジュール/kg) | <b>19.0</b>          | <b>72.1</b>          | <b>24.9</b>  | <b>25.1</b>  | <b>26.3</b>                | <b>- 5.2%</b>               |
| <b>製品1kg当たりのエネルギー消費量</b>                                        | <b>4.1</b>           | <b>27.1</b>          | <b>5.6</b>   | <b>5.9</b>   | <b>5.9</b>                 | <b>- 5.4%</b>               |

1) 総エネルギー消費量を製品の生産量 (m<sup>2</sup>またはkg) で除して算出。

2) 基準年

3) 2025年と2023年の比較

4) ユーロコールを除く (フロアリング・システムズの建築用・施工用接着剤事業)

## 温室効果ガス排出原単位 (化石燃料由来)

|                                                                                | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ | 2024<br>グループ | 2023<br>グループ <sup>2)</sup> | 増減率 %<br>グループ <sup>3)</sup> |
|--------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------------------|-----------------------------|
| <b>温室効果ガス排出原単位 スコープ1・2</b><br>(マーケット基準) (kg-CO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup> ) |                      |                      |              |              |                            |                             |
| <b>製品1m<sup>2</sup>当たりのCO<sub>2</sub>排出量</b><br>(kg-CO <sub>2</sub> e/kg)      | <b>0.7</b>           | <b>3.4</b>           | <b>1.0</b>   | <b>1.4</b>   | <b>1.4</b>                 | <b>- 29.3%</b>              |
| <b>製品1kg当たりのCO<sub>2</sub>排出量</b>                                              | <b>0.1</b>           | <b>1.3</b>           | <b>0.2</b>   | <b>0.3</b>   | <b>0.3</b>                 | <b>- 29.1%</b>              |

1) 基準年

2) 2025年と2023年の比較

3) ユーロコールを除く (フロアリング・システムズの建築用・施工用接着剤事業)

## 環境分野への資本投入（2025年－2030年）

当社は、2025年から2030年にかけて、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの導入、および事業活動における資源循環の促進を重点とした投資計画を推進します。過去の平均的な資本的支出（CAPEX）の範囲内で、約3,000万スイスフラン（CHF）を環境プロジェクトに投じます。具体的な対象には、エネルギー計測システム、熱回収システム、廃ガス濾過、太陽光発電システム、建物の改修、デジタル化・自動化技術の開発、水素活用による脱炭素化、電化（電力への転換）、および電気自動車（EV）用充電インフラなどが含まれます。これらの投資は、オペレーションの効率化に加え、早期の投資回収が見込める未来志向のプロジェクトを優先することで、当社の長期的な競争力の強化を目指すものです。

## サステナビリティ事項に連動する報酬割合（気候関連事項を含む）

2025年度より、執行役員およびグループ全体の約150名のシニアマネジャーを対象とした短期インセンティブ（STI）制度に、統一のサステナビリティ評価指標（KPI）を初めて導入しました。

執行役員については、短期インセンティブ（STI）の10%をサステナビリティ目標に割り当て、その内訳は労働災害度数率（LTIFR）とグループまたは各事業部門のCO2削減目標で等分しています。従来の枠組みである個人の定性的目標（10%）を維持しつつ、財務的目標（売上高およびEBIT）の比率を80%とし、報酬全体におけるサステナビリティの重みを明確化しました。

また、約150名のシニアマネジャーについても、担当領域に応じて5%から10%の範囲でLTIFRとCO2削減目標を等分に設定しています。

安全確保と環境負荷低減を同等に重要視することで、持続可能な経営を組織全体で推進します。

# 環境目標

## 温室効果ガス（GHG）排出削減目標

### 目標1：スコープ1・2排出量を2030年までに、2023年比43%削減

|                              |               |               |            |
|------------------------------|---------------|---------------|------------|
| 温室効果ガス排出量                    |               |               |            |
| 削減目標数                        | 3             |               |            |
| 目標番号                         | 1 (全3件)       |               |            |
| 目標区分                         | 総量削減目標（短期目標）  |               |            |
| 目標設定日                        | 2024年12月9日    | 最終改定日         | 2024年12月9日 |
| 目標の概要                        |               |               |            |
| 対象スコープ                       | 1+2 (マーケット基準) |               |            |
| 目標対象排出量の割合                   | 100%          |               |            |
| 基準年                          | 2023          | 基準年排出量        | 70,792     |
| 目標年                          | 2030          | 目標年排出量        | 40,000     |
| 目標削減率（基準年比）                  | 43%           |               |            |
| 目標削減率（2025年比 <sup>1)</sup> ） | 23%           | 現在の排出量（2025年） | 51,784     |
| 目標の算定方法                      |               |               |            |
| 第三者保証の有無                     | 無             |               |            |

### 目標2：スコープ3排出量を2030年までに、2023年比26%削減

|                              |              |               |            |
|------------------------------|--------------|---------------|------------|
| 温室効果ガス排出量                    |              |               |            |
| 削減目標数                        | 3            |               |            |
| 目標番号                         | 2 (全3件)      |               |            |
| 目標区分                         | 総量削減目標（短期目標） |               |            |
| 目標設定日                        | 2024年12月9日   | 最終改定日         | 2024年12月9日 |
| 目標の概要                        |              |               |            |
| 対象スコープ                       | 3            |               |            |
| 目標対象排出量の割合                   | 100%         |               |            |
| 基準年                          | 2023         | 基準年排出量        | 385,555    |
| 目標年                          | 2030         | 目標年排出量        | 285,000    |
| 目標削減率（基準年比）                  | 26%          |               |            |
| 目標削減率（2025年比 <sup>1)</sup> ） | 24%          | 現在の排出量（2025年） | 375,817    |
| 目標の算定方法                      |              |               |            |
| 第三者保証の有無                     | 無            |               |            |

### 目標3：スコープ1・2・3排出量について、2050年までにネットゼロを達成

|            |                 |               |            |
|------------|-----------------|---------------|------------|
| 温室効果ガス排出量  |                 |               |            |
| 削減目標数      | 3               |               |            |
| 目標番号       | 2 (全3件)         |               |            |
| 目標区分       | 総量削減目標（短期目標）    |               |            |
| 目標設定日      | 2024年12月9日      | 最終改定日         | 2024年12月9日 |
| 目標の概要      |                 |               |            |
| 対象スコープ     | 1+2 (マーケット基準)+3 |               |            |
| 目標対象排出量の割合 | 100%            |               |            |
| 基準年        | 2023            | 基準年排出量        | 455,747    |
| 目標年        | 2050            | 目標年排出量        | 0          |
| 目標         | 100%            | 現在の排出量（2025年） | 427,601    |
| 目標の算定方法    |                 |               |            |
| 第三者保証の有無   | 無               |               |            |

<sup>1)</sup> 2030年度の目標達成に向け、今年度（2025年度）の報告値から必要とされる削減率



# 社会への貢献

当社にとって、誠実な行動と法令順守は事業の基本です。

「フォルボの価値観」と行動規範に基づき、従業員や取引先、地域社会への責任を果たす取り組みを進めています。安全で働きやすい職場づくりと社会・環境活動を通じて、事業を通じた価値創出を目指しています。



## はじめに

ESGの社会分野は、従業員や顧客、サプライヤー、地域社会など、「人」への影響に関わる領域です。当社は、人権、多様性の尊重、労働慣行、安全衛生、地域社会への参画、公平性の確保などを重要なテーマとして取り組んでいます。

これらの取り組みは、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の考え方と整合しており、社会的責任を果たすための指針として位置付けています。当社は、公正で安全な労働環境の整備、多様性の尊重、地域社会への貢献を通じて、人と社会に持続的な価値を創出することを目指しています。

また、事業活動全体を通じて、健康と安全、平等、働きがいのある職場環境の実現、不平等の是正に取り組むとともに、さまざまなステークホルダーとの協働を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## 報告範囲および適用される社会規格

本章のデータは、販売拠点や倉庫を含むすべての拠点を対象としています。これにより、グループ全体の社会面の取り組みと成果を一体的に把握しています。

フロアリング・システムズは、世界人権宣言や国際労働機関（ILO）の原則に基づくSA8000を適用し、労働条件や人権への対応を管理しています。また、ISO45001を導入し、労働安全衛生の取り組みを強化しています。オランダ、フランス、スイス、英国の主要生産拠点で認証を取得しているほか、ムーブメント・システムズのドイツ拠点でも同認証を取得しています。

国際規格を継続的に適用することで、透明性、比較可能性、説明責任を確保し、組織全体で体系的かつ責任ある社会マネジメントを実践しています。

## 従業員

意欲的で献身的な従業員は、当社の最も価値ある、説得力を持ったアンバサダーです。

日々、お客様やステークホルダーとの対話を通じて当社を代表しています。そのため、組織のあらゆるレベルにおいて、当社が何を目指し、どのように貢献できるかを、一人ひとりの役割や業務の中で明確に共有することが不可欠です。

当社は、国内外の様々なチャネルや会議、プレゼンテーションを通じ、グループ全体でオープンかつ継続的な対話を維持しています。従業員とともに、個々の能力や関心を最大限に発揮し、成長を促すような意欲あふれる職場文化の醸成に努めています。

## 企業文化

当社の企業文化は、戦略原則、行動規範、および企業理念に基づいています。これは当社の成功の源泉であり、どのように協力し合うかという指針を示しています。共通の価値観に基づき、アイデアや解決策を生み出す成果重視の文化を促進し、確かな成果につなげています。フォルボというブランドは、当社の価値観、歴史、高い基準、そして堅実な業績を象徴しており、すべてのステークホルダーからの信頼の基盤となっています。革新的でサステナブルな製品・サービスの品質や耐久性は、従業員や取引先との強固で安定した関係を反映したものです。

### 行動規範

当社は、倫理的、持続可能、かつ社会的責任を果たすビジネスの実践において、模範となることを目指しています。強固な信頼関係を築くための高い基準が、持続的な成功の基盤となります。

行動規範は、具体的かつ拘束力のある指針を提供します。これは国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」と整合しており、当社のコンプライアンス管理体制の基盤となっています。

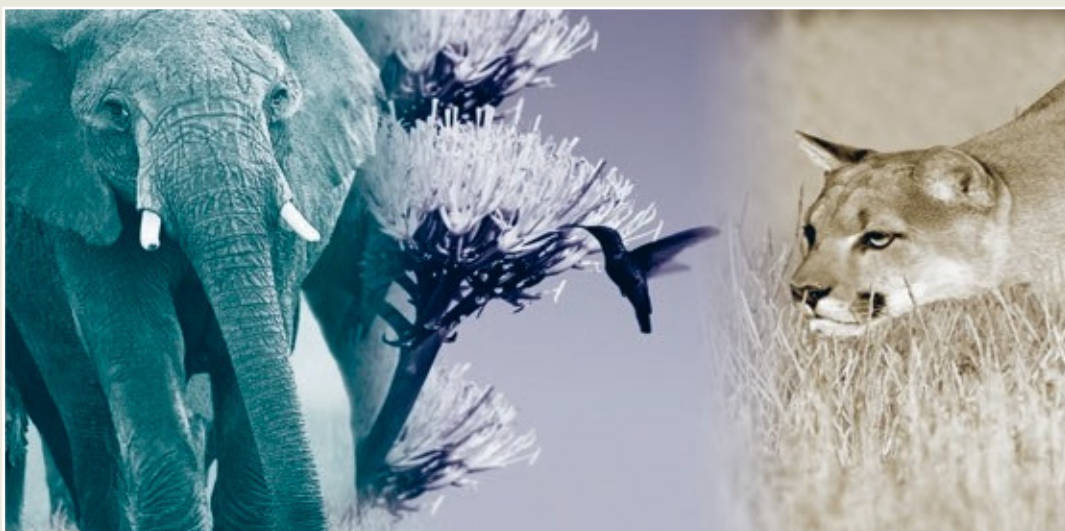
本システムには、定期的な研修や通報窓口の設置、法務・コンプライアンス部門による監督が含まれ、法令や社内規定の遵守を徹底しています。行動規範は、個人の権利を尊重しつつ、あらゆる場面で透明性と誠実さを持って倫理的に行動するという当社の姿勢を示すものであり、全従業員および取引先に対しても同様の対応を求めています。



当社は、企業理念と価値観の浸透を図るため、新入社員に行動規範の研修を実施し、その後も年1回の更新講習を行っています。コンプライアンスに関する懸念については、内部通報制度を通じて最高コンプライアンス責任者へ報告できる体制を整えています。通報は機密として扱い、匿名での報告も可能です。

## 企業価値

当社は、お客様や取引先の要請に応えるとともに、高い目標の達成に向け、成果を重視した組織運営を進めています。その基盤として、グループ共通の価値観「Forbo式成功法」に基づき、組織全体で連携を強化しています。



### 思いやり

- － 自分自身と他人に挑戦し、励ましあうこと
- － 責任感と影響力をもつこと
- － 模範を示して共通の成功に導くこと

### 激励

- － アイデアの開発およびチャンスをつかむこと
- － 何が重要であるかを知り、それに焦点を合わせること
- － 熱意を高揚し、人に確信を与えること

### 大胆さ

- － 大胆で断固たる行動をとること
- － パワーと熱意をもって己の全てを与えること
- － 決断力と持久力をもって目標を達成すること

これらの価値観は、従業員の判断や行動の指針として機能しています。信頼や相互尊重を重んじる職場環境を育み、説明責任や誠実さ、協働を通じて組織の一体感を高めています。これらは長期的な成長と持続的な価値創出を支える基盤となっています。

従業員は日々の業務を通じてこれらの価値観を実践し、顧客やパートナー、同僚との関わりの中で、フォルボおよびブランドの価値を体現しています。

また、価値観は評価やフィードバックの仕組みに組み込まれており、日常の意思決定や行動にも反映されています。入社時の研修に加え、人材育成やリーダーシップ開発の中核として位置付けており、組織全体で価値観を共有しながら成長と協働を促進しています。



# 魅力ある雇用主としての取り組み

当社の成功には、高い専門性や十分な教育・研修を受けた人材に加え、意欲と責任感を持って業務に取り組む従業員の存在が不可欠です。当社は、従業員の身体的および心理的な健康を重要な経営課題の一つと位置付けています。また、いかなる差別も認めず、多様性が尊重される包括的な職場環境の実現に努めています。一人ひとりが尊重され、支えられ、その能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

フォルボでは、クラフトマンシップ、エンジニアリング、デザイン、営業など幅広い分野において、国内外で多様なキャリア形成の機会を提供しています。また、ハイブリッドワークや短時間勤務など柔軟な働き方を導入するとともに、教育研修や能力開発、健康増進に継続的に投資し、従業員の成長とウェルビーイングの向上を支援しています。

各国の大学との連携も強化しています。フロアリング・システムズでは若手デザイナーや建築家、ムーブメント・システムズでは技術系・化学系の学生や専門職教育プログラムの受講者との交流を進め、意欲ある若手人材の育成と成長を支援しています。研修生の採用および登用においては、公平性と機会均等を基本原則としています。フォルボが提供するすべての研修機会は性別を問わず応募可能であり、共通の基準と期待のもとで運営されています。

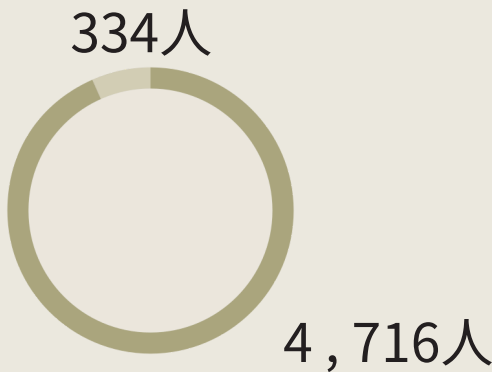
商業部門、IT、物流、保守・サービス、エンジニアリング、研究・試験業務など幅広い分野において、将来のキャリア形成に必要な基盤を提供しています。また、専門技術の習得に加え、論理的思考力や課題解決力、自己成長を促す教育にも注力しています。同時に、組織知の継承と蓄積された知見の維持も重要な課題と認識しています。長年にわたり培われたノウハウや経験を、経験豊富な従業員が次世代へ伝承し、指導・育成を行うことに重点を置いています。これにより、貴重な専門知識を組織内に維持するとともに、若手従業員がより大きな責任を担いながら成長できる環境を整えています。

採用活動では、多様なデジタルチャネルを積極的に活用し、多様な人材との接点を広げています。これにより、幅広い経験や能力を持つ人材へ効果的にアプローチしています。

また、豊富な経験と高い専門性を備えた従業員と、新たな視点や将来性のある専門知識をもたらす新たな人材とのバランスを重視しています。新たな人材はイノベーションを促進し、既存の業務やプロセスに新たな視点をもたらすことで、フォルボの継続的な成長と発展を支えています。

このように経験と新しい発想が共存する環境を育むことで、知識共有を促進し、創造性を高めるとともに、経験豊富な従業員と新たな人材の双方が、変化に強く未来志向の組織づくりに貢献しています。

Forbo 従業員数  
合計 5,050人



(2024年 合計: 4,938人、前年比 + 2.3%)

- フルタイム勤務 従業員数 (2024年 4,621人、前年比+ 2.1%)
- パートタイム従業員数 (2024年 317人、前年比+ 5.4%)



## 従業員の継続的な能力開発

持続的な成長は、意欲ある従業員の能力とその活用を支えられています。当社は協働を重視したリーダーシップのもと、専門能力の強化やリーダー育成などの教育プログラムを通じて、従業員のエンゲージメントを高めています。

管理職層については、年次評価やフィードバックを通じて育成機会を検討し、国内外の業務やプロジェクトへの参画を促しています。これによりキャリア形成を支援するとともに、グローバルな視点の習得を図っています。

製造会社である当社にとって、生産・製造に携わる従業員の継続的な能力開発と、多岐にわたる用途における専門的なノウハウの育成は、成功に不可欠な要素です。

当社は、あらゆる組織レベルでのスキルやコンピテンシーの開発を積極的に推進しており、eラーニング、LinkedInラーニング、社内外のウェビナー、対面研修など、多様な手法を組み合わせることで人材育成を進めています。

各事業部門では、製品や用途に関する知識に加え、持続可能性や資源循環、顧客価値を重視した営業・マーケティング、財務、業務改善手法（リーンマネジメントやシックスシグマ）、IT活用、プロジェクト管理、変革マネジメントなど、幅広い分野で研修を実施しています。

また、社会的責任やチームリーダーシップ、メンタルヘルスに関する教育も行い、組織全体の能力向上を図っています。特に労働安全衛生については重点分野と位置付け、リスク認識の向上と事故防止に向けた継続的な研修を通じて、安全で責任ある職場環境の確保に努めています。

さらに、定期的なフィードバックや対話を通じて、すべての従業員の個人および専門能力の成長を支援しています。法務およびIT部門はグループ全体の教育を統括し、行動規範や競争法、汚職防止、職場における尊重、データ保護、ITセキュリティに関するeラーニングを多言語で提供しています。



当社は、スイスのザンクトガレン大学や外部専門機関、社内専門家と連携した独自の管理職研修プログラムを提供しています。将来のリーダー候補や重要ポストを担う社員を対象に、リーダーシップ、マネジメント、営業、マーケティング、オペレーションなどの実践的なモジュールを週単位で実施しています。本プログラムは戦略の実行力とリーダーシップの強化に重点を置いており、多文化チームにおける協働やコミュニケーション能力を養うとともに、全社一丸となる「One company, one family（一つの会社、一つの家族）」の精神を醸成しています。

また、専門機関のセミナーや学会、個別のニーズに応じた外部研修プログラムへの参加も積極的に支援しています。

2025年度、当社は従業員の能力開発に向けて150万スイスフラン（CHF）以上を投じました（2024年度は130万CHF）。

## 研修実績<sup>1)</sup>

フォルボグループ



# >21,600

2025年

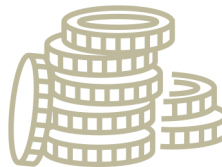
研修参加者数



# >13,500

2025年

総研修時間



# >1,500,000

2025年

研修投資額（CHF）

<sup>1)</sup> 本項目で報告している研修実施回数および研修時間は、当社の企業共通研修を対象としています。研修内容には、行動規範、個人情報保護、公正な競争、腐敗防止、職場における相互尊重、ITセキュリティなどが含まれます。

また、安全衛生、製品知識、コミュニケーション能力やリーダーシップなどのソフトスキル向上を目的とした研修・能力開発プログラムも併せて実施しています。

## 上級管理職の内部登用人数



(2024年: 8人、前年比 + 37.5%)

## 次世代を担うリーダーの育成

当社は、従業員に対し幅広いキャリアパスと成長の機会を提供しています。専門知識を要する職務や管理職の欠員については社内登用を優先しており、その基盤として個々の能力を最大限に引き出し、戦略的に配置・育成しています。また、重要ポストの後継者を計画的に特定・育成するプロセスを構築し、継続的な改善に取り組んでいます。

グループ全体において、有望な人材の特定と育成は、社会的責任と組織の長期的な持続可能性を支える重要な要素です。当社は、高い専門性やリーダーシップの可能性を備え、当社の価値観を共有する人材を早期に特定。体系的な支援を通じて、組織内の重要ポストや管理職層への円滑な継承に向けた土台を築いています。

2025年度は、人材特定プロセスを強化し、育成対象となる層の可視化を進めました。個々の強みや志向に合わせた「個人開発計画」を策定し、学習機会と実地経験、さらにメンター制度を組み合わせています。従業員が自らの成長に主体的に取り組み、将来のリーダーや専門職としてグループ内で活躍できるよう、その成長を力強く後押ししています。



当社は、選抜された人材を部門横断プロジェクトやイノベーション施策、経営戦略上の重要課題に積極的に関与させています。これにより、多様な事業領域への知見を深める機会を提供するとともに、組織内の連携や知識共有を促し、社員の帰属意識と組織内での存在感を高めています。

## 労働安全衛生の徹底

当社は、すべての従業員に安全な職場環境を確保することを経営の最優先課題としています。安全確保はリーダーの重要な責務であり、事故防止やリスクの最小化に向けた研修を継続的に実施しています。また、従業員の知識と経験を活かした予防活動を奨励し、成功事例の共有や事故の根本原因分析を通じて、安全基準の継続的な改善に努めています。

2025年、フロアリング・システムズは5カ年の安全戦略を改訂し、重大な影響を及ぼす可能性が高い以下の重点領域を特定しました。

- 作業工具、設備、製品に関する予期せぬ突発的な事故
- 倉庫内における歩行者と車両交通（フォークリフトやトラックの荷役作業など）との接触、および 転倒・転落リスク
- 潜在的なリスクの過小評価や想定外の事態への対応

各製造拠点では、毎月「現場での安全確認・意見交換」を実施し、安全意識の浸透を図っています。

ムーブメント・システムズでは、欧州およびアジア・パシフィック地域で安全管理プロセスを統合することにより下記規定を強化しています。

- 安全リスクアセスメント（安全性の評価・分析）の標準化
- 事故およびヒヤリ・ハット（事故には至らなかったものの危険を感じた事例）報告の体系化
- 個人用保護具に関する規定の統一
- 社内での応急処置研修を含む、重点的な安全研修プログラムの実施

これらは四半期ごとの拠点間会議を通じて、最新情報の共有と改善を継続しています。

当社は当局や労働組合とも密接に連携し、安全な職場環境に関する合意形成を進めています。2025年度も前年に続き、死亡事故ゼロを継続しました。安全性の主要指標として、経営陣の賞与評価項目にも含まれる労働災害度数率（LTIFR）を導入し、厳格に管理しています。

### 休業災害度数率（LTIFR）

休業災害件数を総労働時間で除し、100万時間当たりで算出した指標  
(直近12カ月移動平均)

5.8%

(2024年: 6.0%、前年比△3.3%)

### 労働災害による休業日数

1営業日を超える休業を対象

### 労働災害による休業日数

1,045日

(2024年: 958日、前年比 + 9.1%)





グループ全体の労働災害度数率（LTIFR）の改善は、フロアリング・システムズが牽引しました。同部門は3.7と前年の5.2から1.5ポイント低下（△28.8%）し、安全施策および予防活動の継続的な取り組みの成果が表れています。

一方、ムーブメント・システムズのLTIFRは8.6となり、前年の7.0から1.6ポイント上昇（+22.9%）しました。同部門では、ベルト生産に加え、顧客の要望に応じた加工やカスタマイズなど、バリューチェーンの幅広い工程を担っています。これらの業務では手作業による荷扱いを伴う場合があり、労働災害リスクにさらされる機会が相対的に高くなることから、さらなる改善の余地があると認識しています。

労働安全衛生に関する状況は、各事業部門の経営会議において定期的に報告・分析され、必要な対策の立案と実施につなげています。また、結果や傾向は執行役員会においてもレビューされ、継続的な改善に向けた施策や方針の検討を行っています。

当社は、従業員の身体的・精神的・社会的な健康の維持・向上に取り組んでいます。安全衛生や作業環境の改善に加え、運動、スポーツ、栄養管理、ウェルビーイングを含む幅広い健康施策を実施しています。

2025年には、従業員の健康増進と職場リスクの低減を目的として、さまざまな取り組みを推進しました。業務プロセスや設備の近代化に合わせて継続的な改善を実施し、騒音の低減、個人用保護具の提供、ロボットや昇降補助装置の導入などを進めています。

また、職場の人間工学的な改善やフィットネス活動を支援するとともに、さまざまな社内コミュニケーションを通じて健康意識の向上を図っています。加えて、無料健康診断の機会を提供し、従業員の健康管理を支援しています。一部の拠点では、従業員が落ち着いて過ごせるリフレクシオンスペースを設置するとともに、長期療養後に復職する従業員を支援するための従業員支援プログラム（EAP）を導入しています。

さらに、ムーブメント・システムズでは2025年に多言語対応のグローバルニュースレターを開始し、職場における心身の健康促進に取り組みました。このニュースレターでは、ストレス管理、健康的な生活習慣の形成、日常生活で実践できる健康行動、適切な休息の取り方などに関する実践的な情報を提供しています。こうした取り組みを通じて、より健康で意欲的かつレジリエンスの高い組織づくりを推進しています。

## 多様性の尊重と公平な処遇

当社は多様な人材を尊重し、さまざまな価値観や背景を持つ人々が活躍できる職場環境づくりを推進しています。多文化環境のもとで相互尊重を重視し、従業員一人ひとりが持つ経験、知識、技能、価値観を組織の強みとして生かしています。こうした多様性は協働を促進し、職場の活性化と組織力の向上につながっています。当社は今後も、多様性に富み、従業員が意欲を持って働ける職場環境の実現に取り組んでいきます。

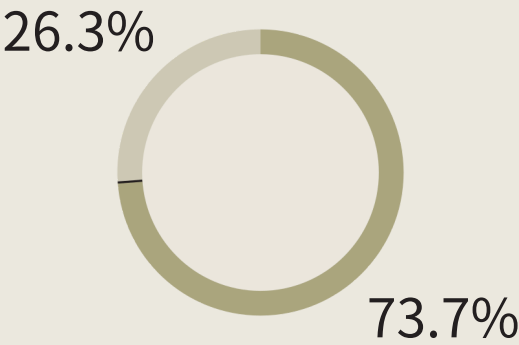
当社の製造工程には、技術的に高度な生産プロセスや身体的負荷を伴う加工工程が含まれています。一方で、チーム単位での柔軟な働き方を通じて、多様な人材が活躍できる環境づくりを進めています。こうした取り組みは、従業員や専門人材にとって働きやすい環境の実現につながるとともに、フォルボの魅力向上にも寄与しています。当社はすべての従業員に対して公平な処遇を徹底し、公正性、誠実性および高い倫理観に関する国際的な基準に基づいて事業を運営しています。

また、人材の多様性を重要な経営資源として位置付けています。すべての従業員が平等な機会を得られ、歓迎されていると感じながら能力を発揮し、積極的に組織運営へ参画できる環境づくりを推進しています。

給与は、学歴や資格、語学力、職務経験などの個人の能力や経験に加え、職務内容、責任範囲、専門知識などの職務要件に基づいて決定しています。また、一部の拠点では、公平な処遇、男女平等および同一労働同一賃金に関する取り組みを強化しています。これにより、同等の職務に対して市場水準に沿った一貫性のある報酬体系の確保に努めています。

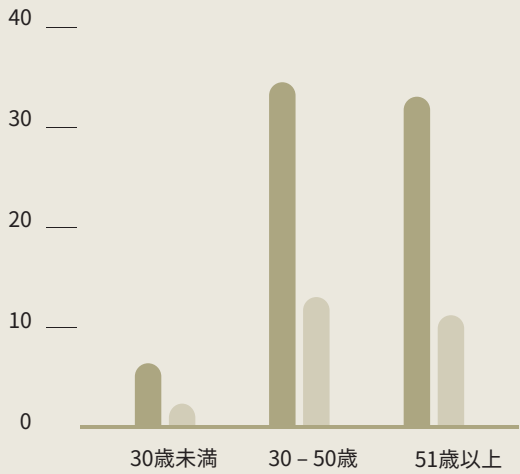
こうした多様でバランスの取れた人材構成を推進する中で、女性の活躍の場も着実に広がっています。女性従業員は、財務、経営管理、人事、マーケティングに加え、製造、サプライチェーン、購買など幅広い分野で活躍しています。また、フロアリング・システムズでは、デザインや営業分野においても多くの女性が重要な役割を担っています。

男女構成比



● 男性 (2024年: 73.9%、前年比△0.2ポイント)  
● 女性 (2024年: 26.0%、前年比+ 0.3ポイント)

年齢構成 (%)



● 男性  
● 女性

当社は実習生への専門的な支援と指導を重視しています。  
大規模拠点では、多様で専門性の高い業務に対応するため、経験豊富なチームや資格を有する指導員、充実した教育環境を整備しています。実践的な教育を通じて、実習生が専門性を高め、自立して責任ある業務を遂行できる能力の習得を支援しています。また、技術系および事務系の学生を対象としたインターンシップの機会も提供し、次世代の人材育成に取り組んでいます。

当社は、障がいのある方々の社会参加と就業機会の拡大を重要な社会的責任と考えています。  
各国の専門機関や関連団体と連携し、直接雇用に加え、外部パートナーシップを通じた取り組みを推進しています。これにより、多様な形で意義ある就業機会を創出し、社会性、多様性の尊重に貢献しています。

こうした取り組みの一環として、障がいのある従業員が幅広い職種で活躍しています。  
フロアリング・システムズでは、施設管理、物流、財務、マーケティング、営業、サービス分野などで重要な役割を担っています。ムーブメント・システムズでは、事務部門に加え、製造や加工部門においても活躍しています。

また、フロアリング・システムズでは、リノリウム回収プログラムの運営において、就労が困難な方々の雇用や社会復帰を支援する選別事業者と連携しています。さらに、販促品やノベルティの製作においては、困難な状況にある方々に就業機会を提供する財団と協働し、尊厳ある仕事の場の創出を支援しています。このほか、社会的に不利な立場にある方々に対して、職業訓練や就職支援を行う財団とも継続的に連携しています。

ムーブメント・システムズのドイツ拠点では、サンプル製作工程において、重度の精神的な課題を抱える方々の社会復帰を支援する非営利団体と協働しています。同団体は、一般就労への復帰に向けて保護された環境の中で支援を行っています。また、その他の拠点においても、障がいのある方々を雇用する専門事業者との連携を進めています。

これらのパートナーシップを通じて、さまざまな困難を抱える方々に尊厳ある就業機会を提供するとともに、社会への参加と自立を支援し、より包摂的な社会の実現に貢献しています。

## 実習生・研修生数

59人



(2024年: 53人、前年比 + 11.3%)

## 障がいのある従業員数

104人



(2024年: 83人、前年比 + 25.3%)

## 誠実かつ敬意ある行動

当社は、差別、いじめ、脅迫、威圧的な言動、暴力行為を含むあらゆるハラスメントや不適切な行為に対し、「ゼロ・トレランス」方針を掲げています。すべての従業員が安全で心理的な安心感を持って働ける職場環境の実現を重要な責務と考えています。

相互尊重と包摂、建設的な協働を促進するため、毎年「職場における敬意ある行動」に関する研修を実施しています。2025年度は、生産現場の従業員を初めて対象に加え、eラーニングと対面研修の両方の形式で展開しました。前年度の約3,400名を上回る約5,000名が受講し、相互理解の促進、コミュニケーションの向上、協力的な職場風土の醸成に取り組みました。

また、不適切な行為やハラスメントに関する懸念を安心して相談・報告できるよう、通報窓口の周知を徹底しています。報告内容の秘匿性を確保するとともに、迅速かつ適切な対応に努めています。

## 人権の尊重と責任ある調達

当社は、人権の尊重を企業活動の基本原則の一つと位置付け、事業活動のあらゆる場面に人権尊重の考え方を組み込んでいます。また、人権の保護は当社だけでなく、サプライヤーや取引先を含むすべてのステークホルダーとの協働によって実現されるものと考えています。

当社の人権および責任ある調達に関する取り組みは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」国際労働機関（ILO）の中核条約、OECD多国籍企業行動指針などの国際的な基準に基づいています。各事業部門は、人権および環境に関するデューデリジェンスを推進し、サプライヤーのモニタリングや必要な是正措置を事業活動に組み込んでいます。

責任ある調達は、単なる法令遵守にとどまるものではありません。サプライヤーと共通の基準を共有し、サプライチェーンにおける課題に協働で取り組むことで、人と環境への良好な影響を生み出すとともに、サプライチェーン全体の強靱性と信頼性の向上につなげています。

当社は、公正かつ倫理的なサプライヤー管理をパートナーシップの基盤としています。サプライヤーに求める要件は契約条件の一部として定めており、品質、環境負荷、腐敗防止、人権、安全衛生、社会的責任、財務の安定性など幅広い項目を対象としています。また、サプライヤーだけでなく、その上流サプライヤーや委託先、サービス提供者に対しても、各国の社会規範や法令の遵守、および信頼性の高いサステナビリティ戦略の策定と実践を求めています。

こうした取り組みの実効性を確保するため、定期的なリスク評価を実施するとともに、必要に応じて現地監査を行い、各種方針や基準の遵守状況を継続的に確認しています。

## 強制労働の禁止および結社の自由・団体交渉権の尊重

当社は、強制労働、債務労働その他あらゆる形態の非自発的労働を明確に禁止しています。この方針はフォルボ行動規範に明記されており、世界中のフォルボグループ各社、サプライヤーおよび協力会社に適用されています。

2025年度において、当社グループの事業活動における強制労働や非自発的労働の事例は報告されていません。また、サプライヤーネットワークにおいても、強制労働に関する重大な事案は確認されませんでした。

当社は、国際労働機関（ILO）第87号条約および第98号条約で定められた結社の自由および団体交渉権を全面的に尊重しています。

当社は、信頼、公平性および共同責任を育むうえで、オープンかつ建設的でバランスの取れた労使対話が不可欠であると考えています。これらの原則は、すべての関係者の公平な参画と包摂的な対話を支える基盤となっています。

また、これらの原則が継続的に遵守されるよう、労働基準および社会的基準への適合状況を対象とした内部監査やマネジメントレビューを定期的の実施しています。これらの取り組みは、コーポレートコンプライアンス責任者の監督のもとで推進されており、必要に応じて外部監査も実施しています（SA8000®認証を取得している拠点を含む）。監査やレビューを通じて確認された課題については継続的に状況を管理し、必要な是正措置を講じることで改善に取り組んでいます。

サプライチェーンにおける児童労働に関する報告（スイス債務法第964j条に基づく報告）

当社は児童労働を一切容認しません。児童労働は、子どもの身体的、精神的、社会的発達を阻害し、教育を受ける権利や保護を受ける権利を損なうものであり、当社の基本方針に反します。

行動規範には、フォルボグループの基本的な事業原則と価値観を定めており、児童労働を直接的または間接的に問わず一切容認しないことを明記しています。この原則は取引先にも適用されており、サプライチェーン全体において当社の基準またはこれと同等の国際基準を遵守することを契約上求めています。

スイス債務法第964条に従い、スイス債務法第964j条に基づき、サプライチェーンにおける児童労働に関するデューデリジェンス（人権や環境への負の影響を特定・評価・防止するプロセス）の実施状況を毎年評価し、公表しています。リスク評価には、UNICEF（国連児童基金）のインデックスを活用し、児童労働リスクの早期発見および防止を目的としています。UNICEFの「職場における子どもの権利指数」を活用し、サプライヤーが所在する国を基本リスク、強化リスク、高リスクの3段階に分類しています。この評価結果に基づき、国別・業別のリスクレベルに応じた厳格な審査を実施しています。

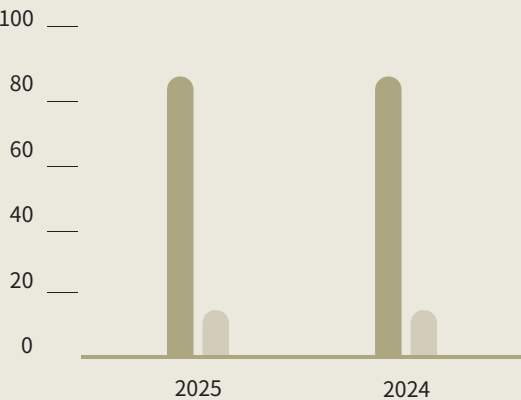
2025年度の評価の結果、当社のサプライチェーン内で児童労働の疑いは確認されませんでした。そのため、当社はDDTrO第5条第2項に基づく追加のデューデリジェンスおよび報告義務の対象外となっています。当社は引き続き定期的なレビューを実施し、この評価結果の妥当性を確認しています。児童労働リスク評価は毎年実施するとともに、重要な変化が生じた場合には随時見直しています。

児童労働リスク：  
基本リスク国に所在する  
サプライヤーの割合<sup>1)</sup>



(2024年: 86%)

サプライヤーの児童労働リスク<sup>1)</sup>  
評価対象サプライヤー数: 10,400社



● 基本リスク : 86% (2024年 : 86%)  
● 強化リスク : 14% (2024年 : 14%)  
● 高リスク : 0% (2024年 : 0%)

<sup>1)</sup> UNICEF「職場における子どもの権利指数」（2023年6月版）に基づく分類



当社は、サプライチェーンにおける児童労働リスクの防止を継続的に推進するため、サプライチェーン管理の枠組みの中で各種施策を実施しています。児童労働防止に関する要件は、各事業部門のサプライヤー管理方針および調達ガイドライン、ならびにサプライヤー契約に組み込まれています。これらの方針は、ILO第138号条約（就業最低年齢）、ILO第182号条約（最悪の形態の児童労働）、ILO-IOE児童労働ガイダンス、OECD多国籍企業行動指針、および国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて策定しています。

当社は、リスクベースのデューデリジェンスに基づき、高リスク区分に分類されるサプライヤーに対して、自己申告書、第三者認証、または同等の証明書類の提出を求めています。必要に応じて現地監査も実施し、労働環境や関連文書の確認を行っています。

これらの取り組みの結果および有効性については定期的に評価を実施しています。また、評価を通じて得られた知見を活用し、方針の運用強化、サプライヤーとの対話の充実、および監査基準の継続的な改善につなげています。

### 紛争鉱物に関する報告（スイス債務法第964j条に基づく報告）

スイス債務法第964条j COに基づき、当社は全グループ会社を対象に、3TG（スズ、タングステン、タンタル、金の4種類の鉱物）の露出を調査しています。当社の使用量はスイスの政令で定める規定量に達していないため、紛争鉱物に関するデューデリジェンス（人権や環境への負の影響を特定・評価・防止するプロセス）および報告義務は免除されています。今後も製品仕様や原材料データを精査し、定期的なモニタリングを継続します。

## 汚職防止への取り組み

当社は、公正な競争を阻害し、ステークホルダーからの信頼を損なう汚職や贈収賄を一切容認しない「ゼロ・トレランス」方針を徹底しています。OECD贈賄防止条約や国連グローバル・コンパクトの第10原則、ISO 37001（収賄防止マネジメントシステム）などの国際基準を指針とし、誠実で透明性の高い事業活動を行っています。

### 管理プロセスと監視体制

当社の腐敗防止に関する取り組みは、行動規範の「事業活動における誠実性 – あらゆる腐敗行為を容認しない」の項目を基本方針としています。この方針は、OECD贈賄防止条約、国連グローバル・コンパクト原則10、ISO 37001（贈収賄防止マネジメントシステム）などの国際的なガイドラインに基づいています。

当社は、金銭・非金銭を問わず、あらゆる形態の贈賄行為を禁止しています。これには、不適切な手数料の支払い、ファシリテーション・ペイメント（円滑化のための支払い）、顧客、代理店、サプライヤー、行政機関、取引先との間における不当な利益の供与または受領が含まれます。

従業員が受領した贈答品、接待その他の利益については、透明性を確保するため直属の上司への報告を義務付けています。また、政党、政治団体、政治的地位にある個人への寄付や献金を禁止しています。

慈善寄付については、承認された社会貢献活動の範囲内でのみ実施し、適切な記録管理を行うとともに、監査可能な状態を維持しています。

当社は、行動規範またはこれと同等の取引先行動規範の適用を、外部パートナーとの関連契約に組み込んでいます。これらの遵守状況については、コーポレートコンプライアンス責任者の主導のもと、リスクベースで定期的な内部レビューを実施し、方針遵守状況および運用の有効性を確認しています。

レビューの結果、改善すべき事項が確認された場合には、是正措置を講じるとともに、必要に応じて追加研修の実施や業務手順の見直しを行い、継続的な改善につなげています。不備が発見された場合には、是正措置の実施に加え、必要に応じて対象者への再研修や業務手順の改善を迅速に行っています。

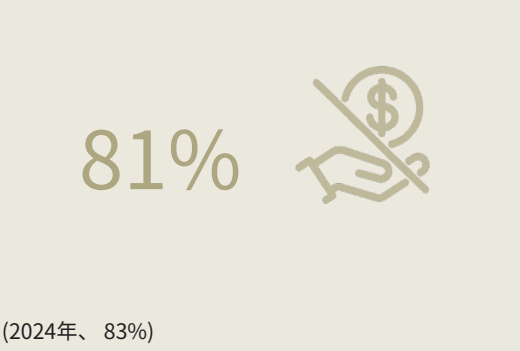
### リスク管理

地理的および業界の特性から、当社は法規制の執行が十分でない地域や仲介業者への依存が高い地域など、汚職リスクが相対的に高い市場においても事業を展開しています。そのため、当社のコンプライアンス管理体制は、汚職リスクの予防、検知、迅速な対応を可能にする体制として構築されています。

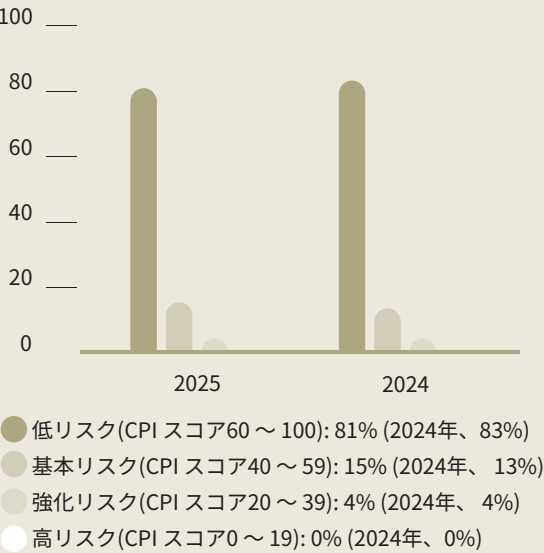
汚職リスクの評価は、国別のリスク状況と事業固有の要因を組み合わせたリスクベースの手法で行っています。腐敗認識指数を基準とした国別分類に加え、事業の性質、公的機関との関わり、取引の複雑性といった基準を統合。この評価に基づき、サプライヤーや事業活動ごとに、リスクの大きさに応じた適切な人権や環境への負の影響を特定・評価・防止するプロセスを優先的に実施しています。評価内容は年1回、または重大な環境変化が生じた際に見直され、常に最新のリスク情報を反映させています。なお、2025年度において、当社内で贈賄や汚職が確認された事例はありません。

当社は、贈収賄リスクへの曝露が比較的高い職務に従事する従業員を対象に、腐敗防止に関する定期的なeラーニングを実施しています。これに加え、全従業員を対象とした「フォルボ行動規範」に関する年次必須研修を実施しています。研修の受講状況は、当社のコーポレート学習管理システムを通じて体系的に管理・追跡しています。

腐敗リスク:  
低リスク国のサプライヤー<sup>1)</sup>



サプライヤーの腐敗リスク<sup>1)</sup>  
評価対象サプライヤー数: 10,400社



<sup>1)</sup> 腐敗認識指数 (CPI) 2024に基づく分類

## コンプライアンスに関する通報

当社は、透明性と説明責任を重視する企業文化の醸成に努めています。従業員、取引先をはじめとするステークホルダーには、法令違反の可能性、社内規程への違反、または非倫理的な行為に関する懸念を認識した場合、報告することを推奨しています。

こうした報告は、当社ウェブサイト上で利用可能な「フォルボインテグリティライン」を通じて行うことができます。インテグリティラインおよび関連する通報プロセスは、EU内部通報者保護指令（2019/1937）やISO 37002:2021（内部通報マネジメントシステム）など、国際的に認知された枠組みに基づいて運用されています。インテグリティラインは29言語に対応した安全な通報システムであり、従業員、契約社員、サプライヤー、そのほかのステークホルダーが利用できます。また、実名・匿名のいずれによる通報も可能です。

すべての通報は機密情報として取り扱われ、通報内容および通報者の身元は厳重に保護されます。これらの情報は、調査に直接関与する関係者にのみ共有されます。また、コンプライアンス関連の報告窓口として広く周知している電子メールアドレス（compliance@forbo.com）への報告や、状況に応じて各地域の管理職への直接報告も可能です。

通報案件は、迅速な評価、公正な調査および必要に応じた適切な是正措置を確保するため、定められた手順に従って処理されます。善意に基づいて懸念事項を報告した者に対する報復行為は厳しく禁止されています。コーポレートコンプライアンス責任者が通報プロセス全体を監督するとともに、調査結果を内部統制の強化やコンプライアンス研修の改善に活用しています。

2025年には、フォルボインテグリティラインおよびその他の報告チャネルを通じて合計19件（2024年：15件）の通報を受領しました。すべての通報について内容を確認し、必要に応じて調査を実施しました。

## 社会への貢献

### 地域社会への貢献

フォルボグループは、約100年にわたり、魅力的で持続可能な職場づくりに取り組んできました。収益性のある事業成長を通じて、地域経済、サプライヤー、取引先に継続的な価値を創出しています。また、企業としての社会的責任を幅広く捉え、事業を展開する地域社会への貢献を重視しています。

当社は特に、質の高い教育・職業訓練と機会均等を重視しています。実習生や研修生に対しては、さまざまな専門分野で実践的な経験を積む機会を提供し、それぞれの職業に必要な専門知識や技能を習得できるよう支援しています。

外部機関との連携を通じて、比較的単純な業務を社会的に不利な立場にある方々を支援する作業所へ委託するなど、当社の枠を超えた包摂的な雇用機会の創出にも取り組んでいます。

当社は、事業を展開する地域社会の発展と人々の暮らしの向上に貢献することを目指しています。社会的責任を重要な経営課題と位置付け、特に生産拠点周辺において、自治体、各種団体、地域組織、教育機関との積極的な対話と協力を推進しています。こうした取り組みを通じて相互の信頼関係を構築し、創造的な活動や社会課題への対応、サステナビリティに関する取り組みを共同で進めています。

### 社会貢献活動

当社は、グループ全体および各地域において、社会・環境分野の取り組みに対する支援を通じて地域社会の発展に貢献しています。製品の提供や床材施工の支援などを行うことで、支援を必要とする団体や機関の活動を後押しし、その社会的価値の向上に寄与しています。

当社の社会貢献活動は、社会福祉団体や支援プログラムとの長期的なパートナーシップを基盤としており、継続性と実効性を重視しています。

また、グローバルレベルでは、社会福祉団体、慈善団体、および支援機関に対して選択的かつ継続的な支援を行っています。緊急性の高い課題への対応や被災地支援、人道的支援などを通じて、地域社会が直面する課題の解決に貢献しています。



フロアリング・システムズは、床材製品の寄付を通じて世界各地の社会活動を支援しています。学校や幼稚園、教育センター、病院、児童保護施設、ホームレス支援施設など、困難な状況にある人々を支える機関へ製品を提供。また、経済的に恵まれない家庭のインテリアデザイン専攻の学生に対し、教育やキャリア機会の提供を通じた支援も行っています。

ムーブメント・システムズは、地域特性に応じたチャリティ活動を推進しています。欧州ではスポーツ振興、米州ではホームレス支援、アジア・パシフィック地域では地域社会への参画を通じた支援活動に注力しています。

世界中の従業員も、チャリティランやウォーキング、自転車通勤による健康増進活動、廃棄物収集、リサイクルプロジェクトなどに積極的に参加しています。こうした活動は、チームワークを強化するだけでなく、環境汚染の防止や持続可能な移動手段の普及にも貢献しています。一人ひとりの小さな行動を大きな変化につなげ、社会的な責任を果たすという当社の姿勢を体現しています。

## 社会への志

当社は、倫理的で社会的責任を果たし、環境に配慮した企業として模範となることを目指しています。私たちは、従業員が安心して働き、互いを尊重しながら成長できる職場環境づくりを推進しています。また、イノベーションや自己成長を促すとともに、ステークホルダーに対して高品質な価値を提供することに努めています。

当社の社会に対する志は、多様性の尊重、ウェルビーイングの促進、および機会の創出を通じて、従業員、地域社会、パートナーに持続的な価値をもたらすことにあります。当社は、企業の成長と社会的責任は切り離せないものであると考え、事業を展開するすべての地域において、公正で支え合いのある持続可能な社会の実現に貢献しています。

こうした取り組みの中心にあるのが、人々の可能性を引き出すことです。当社は、働きがいのある雇用機会の提供、安全で敬意ある職場環境の整備、人材育成を推進しています。また、社外においても、教育、雇用機会の創出、社会復帰支援、健康増進など、社会・環境分野の取り組みを積極的に支援しています。

社会的責任を日々の事業活動や意思決定に組み込むことで、地域社会のレジリエンス向上や社会的に脆弱な立場にある人々への支援、機会均等の推進に取り組んでいます。また、従業員一人ひとりと組織全体による社会貢献活動を通じて、地域社会およびグローバル社会の双方において、持続的で前向きな影響を創出することを目指しています。



## 社会指標

### 従業員データ

| 雇用形態      | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>本社部門 | 2025<br>グループ合計 | 2024<br>グループ合計 | 増減率 %<br>グループ <sup>1)</sup> |
|-----------|----------------------|----------------------|--------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| フルタイム従業員  | 2,402                | 2,280                | 34           | 4,716          | 4,621          | + 2.1%                      |
| パートタイム従業員 | 270                  | 55                   | 9            | 334            | 317            | + 5.4%                      |
| 合計        | 2,672                | 2,335                | 43           | 5,050          | 4,938          | + 2.3%                      |

| 多様な人材の活躍と公平な処遇 | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>本社部門 | 2025<br>グループ合計 | 2024<br>グループ合計 | 増減率 %<br>グループ <sup>1)</sup> |
|----------------|----------------------|----------------------|--------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 実習生・研修生        | 40                   | 19                   | 0            | 59             | 53             | + 11.3%                     |
| 障がいのある従業員      | 27                   | 77                   | 0            | 104            | 83             | + 25.3%                     |

| 男女構成比 | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>本社部門 | 2025<br>グループ合計 | 2024<br>グループ合計 | 増減率 %<br>グループ <sup>1)</sup> |
|-------|----------------------|----------------------|--------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 男性    | 1,947                | 1,749                | 26           | 3,722          | 3,652          | + 1.9%                      |
| 女性    | 725                  | 586                  | 17           | 1,328          | 1,283          | + 3.5%                      |
| その他   | 0                    | 0                    | 0            | 0              | 3              | 0                           |
| 合計    | 2,672                | 2,335                | 43           | 5,050          | 4,938          | + 2.3%                      |

| 年齢構成        | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>本社部門 | 2025<br>グループ合計 | 2024<br>グループ合計 | 増減率 %<br>グループ <sup>1)</sup> |
|-------------|----------------------|----------------------|--------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 51 歳以上（男性）  | 972                  | 678                  | 16           | 1,666          | 1,620          | + 2.8%                      |
| 51 歳以上（女性）  | 329                  | 224                  | 11           | 564            | 534            | + 5.6%                      |
| 30～50 歳（男性） | 823                  | 905                  | 10           | 1,738          | 1,716          | + 1.3%                      |
| 30～50 歳（女性） | 341                  | 302                  | 6            | 649            | 652            | - 0.5%                      |
| 30 歳未満（男性）  | 152                  | 166                  | 0            | 318            | 316            | + 0.6%                      |
| 30 歳未満（女性）  | 55                   | 60                   | 0            | 115            | 97             | + 18.6%                     |
| 30 歳未満（その他） | 0                    | 0                    | 0            | 0              | 3              | 0                           |

<sup>1)</sup> 2025年と2024年の比較

### 労働安全衛生

| 休業災害度数率（LTIFR） | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>本社部門 | 2025<br>グループ合計 | 2024<br>グループ合計 | 増減率 %<br>グループ <sup>1)</sup> |
|----------------|----------------------|----------------------|--------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 休業災害件数         | 18                   | 34                   | 0            | 52             | 57             | - 8.8%                      |
| 総労働時間          | 4,912,074            | 3,964,394            | 71,452       | 8,947,920      | 9,473,009      | - 5.5%                      |
| 休業災害度数率（LTIFR） | 3.7                  | 8.6                  | 0.0          | 5.8            | 6.0            | - 3.3%                      |

| 休業日数        | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>本社部門 | 2025<br>グループ合計 | 2024<br>グループ合計 | 増減率 %<br>グループ <sup>1)</sup> |
|-------------|----------------------|----------------------|--------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 労働災害による休業日数 | 511                  | 534                  | 0            | 1,045          | 958            | 9.1%                        |

<sup>1)</sup> 2025年と2024年の比較

人材育成プログラム

|                      | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>本社部門 | 2025<br>グループ合計 |
|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|----------------|
| 企業共通研修 <sup>1)</sup> |                      |                      |              |                |
| 研修参加者数               | 11,804               | 9,618                | 276          | 21,698         |
| 総研修時間                | 7,474                | 5,906                | 178          | 13,558         |

1) 本項目で報告している研修実施回数および研修時間は、当社の企業共通研修を対象としています。研修内容には、行動規範、個人情報保護、公正な競争、腐敗防止、職場における相互尊重、ITセキュリティなどが含まれます。また、安全衛生、製品知識、コミュニケーション能力やリーダーシップなどのソフトスキル向上を目的とした研修・能力開発プログラムも併せて実施しています。

人権の尊重と責任ある調達

| (%)                         | 2025<br>フロアリング・システムズ | 2025<br>ムーブメント・システムズ | 2025<br>グループ合計 | 2024<br>グループ合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------------|----------------|----------------|
| 児童労働リスク <sup>2)</sup>       |                      |                      |                |                |
| サプライヤー（基本リスク国）              | 90                   | 74                   | 86             | 86             |
| サプライヤー（強化リスク国）              | 10                   | 26                   | 14             | 14             |
| サプライヤー（高リスク国）               | 0                    | 0                    | 0              | 0              |
| 合計                          | 100                  | 100                  | 100            | 100            |
| 腐敗リスク <sup>3)</sup>         |                      |                      |                |                |
| サプライヤー（CPIスコア60～100・低リスクの国） | 84                   | 73                   | 81             | 83             |
| サプライヤー（CPIスコア40～59の国）       | 13                   | 19                   | 15             | 13             |
| サプライヤー（CPIスコア20～39の国）       | 3                    | 8                    | 4              | 4              |
| サプライヤー（CPIスコア 0～19・高リスクの国）  |                      |                      |                |                |
| 合計                          | 100                  | 100                  | 100            | 100            |
| 人権に関する通報件数                  |                      |                      |                |                |
| 児童労働に関する通報                  | 0                    | 0                    | 0              | 0              |
| 強制労働に関する通報                  | 0                    | 0                    | 0              | 0              |
| 先住民族の権利に関する通報               | 0                    | 0                    | 0              | 0              |

1) UNICEF「職場における子どもの権利指数 2023」に基づく分類  
2) Transparency International 腐敗認識指数（CPI）2024に基づく分類

# ガバナンスの枠組み

効果的なガバナンスはESG戦略の基盤であり、明確な責任体制と適切な意思決定を支えています。取締役会および執行役員会は、サステナビリティに関する直接的な監督責任を担い、ESGの視点を中核となる事業プロセスやリスク管理、戦略策定に統合しています。



取締役会は、フォルボ・ホールディング社の経営および戦略の方向性について最終的な責任を担っています。サステナビリティに関する重要事項については、取締役会での審議に先立ち、戦略・サステナビリティ委員会（SSC）に付議され、検討および助言が行われます。

SSCは、当社の持続的な成長に向けた戦略立案において取締役会を支援するとともに、ESG関連課題に関する優先事項を提言しています。また、サステナビリティ課題の分析、リスク評価、施策の策定、適切な情報開示の推進などを通じて、経営陣の意思決定を支援しています。各種施策の進捗状況については定期的にモニタリングを実施し、継続的な改善につなげています。

SSCの委員は、経営職や取締役としての現職経験に加え、過去のリーダーシップ経験を通じて培った知見と専門性を有しており、それぞれの役割に応じた専門的な視点から当社のサステナビリティ経営を支えています。

戦略・サステナビリティ委員会（SSC）は、前年度に導入したESG戦略の枠組みに基づき、2026年のESG目標を承認しました。この枠組みでは、当社が目指す方向性に加え、短期・長期の目標およびその達成に向けた具体的な施策を定めています。SSCの詳細については、コーポレートガバナンス報告書に記載しています。

執行役員会は、取締役会が定めた優先事項の実行を担うとともに、定期的な会議においてサステナビリティに関する課題を審議しています。これには、戦略、目標および施策の策定が含まれます。執行役員会はCEOを通じてSSCへ報告を行っています。コーポレートサステナビリティ責任者は、各事業部門のサステナビリティ活動を統括・推進し、CEOに直接報告する体制を採っています。また、両事業部門には、各部門の経営陣が主導するサステナビリティ推進委員会を設置しています。あわせて、各部門にサステナビリティ責任者を配置し、事業部門ごとのサステナビリティ施策の調整および実行を担当しています。

2025年6月、フォルボのコーポレートサステナビリティ責任者の主導により、事業部門横断の2日間にわたるサステナビリティワークショップを開催しました。本ワークショップでは、サステナビリティレポートのさらなる充実に向けた改善策に加え、最新の法規制への対応やESGに関する重要課題について議論を行いました。また、両事業部門の連携強化やベストプラクティスの共有を通じて、変化するコンプライアンス要件への対応力向上を図りました。その結果、情報開示の透明性向上に向けた重点施策について合意するとともに、ESGの視点を事業運営へさらに統合していくための機会を特定しました。さらに、サステナビリティに関する重要事項を議論する場として、事業部門横断の「サステナビリティ推進会議」を新たに設置しました。同協議会は年2回以上開催し、フォルボのコーポレートサステナビリティ責任者が議長を務めています。メンバーには、各事業部門のCOOおよびサステナビリティ担当チームが参加しています。また、議題に応じて法務部門や財務部門などの関係部署の担当者も加わり、多角的な視点からの議論と適切な意思決定を推進しています。

当社のサステナビリティ・ガバナンスは、グループ全体で一貫した枠組みを維持しつつ、各事業部門がそれぞれの状況に応じた施策を実行できる体制を整えています。グローバルなサステナビリティ管理は、各部門の「グローバル戦略・事業開発部門」に集約され、専用の組織構造によって推進されています。具体的な目標達成に向けた工程表の策定や、定期的な進捗レビュー、経営陣による月次の意思決定を通じて、グループ目標の確実な達成に向けた責任ある運用を徹底しています。

当社は、サステナビリティ目標の達成を促進するため、執行役員およびグループ全体の約150名の上級管理職を対象とした短期業績連動報酬制度において、ESG戦略との連動を図っています。報酬制度には、当社およびステークホルダーにとって重要なESG評価項目が組み込まれており、報酬委員会の提案に基づき、取締役会が承認しています。

報酬の評価指標には、グループ共通のKPIとして、労働災害度数率（LTIFR）およびCO2排出量削減目標を同等の比重で組み込んでいます。これにより、労働安全の確保と環境負荷の低減を経営の最優先事項として位置づけています。さらに、個々の職責に応じた個別のサステナビリティ目標を設定することで、健康・安全や気候変動対策といった多面的な取り組みを奨励しています。

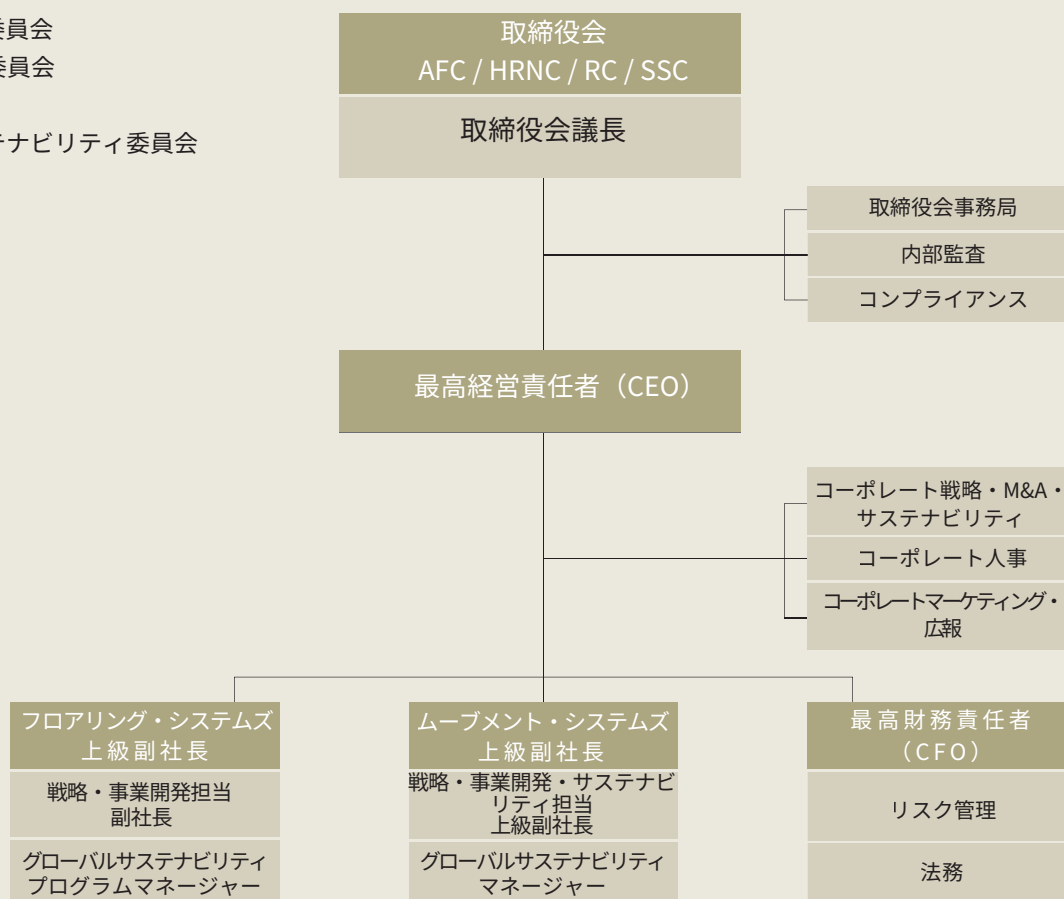
## ESG ガバナンス体制 <sup>1)</sup>

**AFC** 監査・財務委員会

**HRNC** 人事・指名委員会

**RC** 報酬委員会

**SSC** 戦略・サステナビリティ委員会



<sup>1)</sup> 本図は、当社のESGガバナンス体制および関連組織を示しています。  
当社の組織体制の詳細については、コーポレートガバナンス報告書をご参照ください。



# 付録

## グローバル・レポート・イニシアティブ（GRI）内容索引

利用宣言 当社は、2025年度を対象として、GRIスタンダードを参照し、本GRI内容索引に記載の情報を報告しています。適用基準：GRI 1：基礎 2021

| GRI項目              | 開示項目                            | 参照ページ            |
|--------------------|---------------------------------|------------------|
| GRI 2: 一般開示事項 2021 | 2-1 組織の概要                       | 48～49, 100～101   |
|                    | 2-2 サステナビリティ報告の対象組織             | 58, 82           |
|                    | 2-3 報告期間、報告頻度および問い合わせ先          | 58, 82           |
|                    | 2-4 情報の修正                       | 修正なし             |
|                    | 2-6 事業活動、バリューチェーンおよび取引関係        | 48～51, 54～55     |
|                    | 2-7 従業員                         | 85～92            |
|                    | 2-9 ガバナンス体制および構成                | 100～101, 108～109 |
|                    | 2-10 最高ガバナンス機関の指名および選任          | 108～             |
|                    | 2-11 最高ガバナンス機関の議長               | 108～             |
|                    | 2-12 影響の管理における最高ガバナンス機関の役割      | 108～             |
|                    | 2-13 影響管理に関する責任の委任              | 100～101          |
|                    | 2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割 | 100～101, 118     |
|                    | 2-15 利益相反                       | 108～             |
|                    | 2-16 重要な懸念事項の報告                 | 83, 95           |
|                    | 2-17 最高ガバナンス機関の知識・専門性           | 100～101, 114～115 |
|                    | 2-18 最高ガバナンス機関の実効性評価            | 157～158, 204～    |
|                    | 2-19 報酬方針                       | 80, 101, 131～    |
|                    | 2-20 報酬の決定プロセス                  | 80, 101, 131～    |
|                    | 2-21 年間総報酬比率                    | 80, 131～         |
|                    | 2-22 持続可能な発展戦略に関する声明            | 47, 59～          |
|                    | 2-23 方針に関するコミットメント              | 92～94            |
|                    | 2-24 方針に関するコミットメントの実践           | 92～94            |
|                    | 2-25 負の影響に対する是正プロセス             | 63               |
|                    | 2-26 相談・通報の仕組み                  | 95               |
|                    | 2-27 法令遵守                       | 46, 83, 92～94    |
|                    | 2-28 加盟団体                       | 51, 55           |
|                    | 2-29 ステークホルダーエンゲージメントの方針        | 61, 82～83, 96～97 |
| GRI 3: 重要課題        | 3-1 重要課題の決定プロセス                 | 61               |
|                    | 3-2 重要課題一覧                      | 62～63            |
|                    | 3-3 重要課題への対応                    | 62～64            |

| GRI項目                                      | 開示項目                                   | 参照ページ       |
|--------------------------------------------|----------------------------------------|-------------|
| <b>GRI 201:</b><br><b>経済パフォーマンス 2016</b>   | 201-1 創出・分配した直接的な経済価値                  | 161 ~       |
|                                            | 201-2 気候変動に伴う財務上の影響、その他のリスクおよび機会       | 61 ~ 62     |
|                                            | 201-3 確定給付制度およびその他の退職給付制度              | 161 ~       |
|                                            | 201-4 政府から受けた財務支援                      | 161 ~       |
| <b>GRI 205: 腐敗防止 2016</b>                  | 205-1 腐敗に関するリスク評価を実施した事業所              | 94, 99      |
|                                            | 205-2 腐敗防止に関する方針および手続きに関するコミュニケーションと研修 | 94          |
|                                            | 205-3 確認された腐敗事案および講じた措置                | 94          |
| <b>GRI 207: 税務 2019</b>                    | 207-1 税務に関する方針                         | 161 ~       |
|                                            | 207-2 税務ガバナンス、内部統制およびリスク管理             | 161 ~       |
|                                            | 207-3 税務に関するステークホルダーとの対話および懸念事項への対応    | 161 ~       |
|                                            | 207-4 国別報告                             | 161 ~       |
| <b>GRI 301: 原材料 2016</b>                   | 301-1 使用原材料（重量または容量ベース）                | 74          |
|                                            | 301-2 使用した再生原材料                        | 74          |
|                                            | 301-3 回収製品および包装材                       | 71, 74      |
| <b>GRI 302: エネルギー 2016</b>                 | 302-1 組織内エネルギー消費量                      | 77          |
|                                            | 302-3 エネルギー原単位                         | 79          |
|                                            | 302-4 エネルギー消費量の削減                      | 77          |
|                                            | 302-5 製品・サービスのエネルギー必要量の削減              | 79          |
| <b>GRI 303: 水と排水 2018</b>                  | 303-1 共有資源としての水との関わり                   | 76          |
|                                            | 303-3 取水量                              | 76          |
|                                            | 303-4 排水量                              | 76          |
|                                            | 303-5 水消費量                             | 76          |
| <b>GRI 305: 排出量 2016</b>                   | 305-1 スコープ1排出量                         | 78 ~ 79     |
|                                            | 305-2 スコープ2排出量                         | 78 ~ 79     |
|                                            | 305-3 スコープ3排出量                         | 78 ~ 79     |
|                                            | 305-4 温室効果ガス排出原単位                      | 79          |
|                                            | 305-5 温室効果ガス排出量の削減                     | 59, 78 ~ 79 |
| <b>GRI 306: 廃棄物 2020</b>                   | 306-1 廃棄物の発生および重要な廃棄物関連の影響             | 69          |
|                                            | 306-2 重要な廃棄物関連影響のマネジメント                | 69          |
|                                            | 306-3 発生廃棄物                            | 75          |
|                                            | 306-4 再利用・再資源化した廃棄物                    | 75          |
|                                            | 306-5 処分した廃棄物                          | 75          |
| <b>GRI 308:</b><br><b>サプライヤーの環境評価 2016</b> | 308-1 環境基準に基づき評価した新規サプライヤー             | 67          |
| <b>GRI 401: 雇用 2016</b>                    | 401-1 新規採用および離職                        | 85, 98      |

| GRI項目                             | 開示項目                                        | 参照ページ     |
|-----------------------------------|---------------------------------------------|-----------|
| <b>GRI 403: 労働安全衛生 2018</b>       | 403-1 労働安全衛生マネジメントシステム                      | 89～90     |
|                                   | 403-2 危険源の特定、リスク評価および事故調査                   | 89～90     |
|                                   | 403-3 労働衛生サービス                              | 89～90     |
|                                   | 403-4 労働安全衛生に関する従業員の参加、協議およびコミュニケーション       | 89～90     |
|                                   | 403-5 労働安全衛生に関する従業員教育                       | 89～90     |
|                                   | 403-6 従業員の健康増進                              | 89～90     |
|                                   | 403-7 事業上の関係に直接関連する労働安全衛生上の影響の防止および低減       | 89～90     |
|                                   | 403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となるフォログループ従業員      | 89～90     |
|                                   | 403-9 労働災害                                  | 89～90, 98 |
| <b>GRI 404: 研修と教育 2016</b>        | 404-2 従業員のスキル向上およびキャリア移行支援プログラム             | 86～88     |
| <b>GRI 405: 多様性と機会均等 2016</b>     | 405-1 ガバナンス機関および従業員の多様性                     | 90～91     |
| <b>GRI 407: 結社の自由および団体交渉 2016</b> | 407-1 結社の自由および団体交渉権が侵害されるおそれのある事業所およびサプライヤー | 92～93     |
| <b>GRI 408: 児童労働 2016</b>         | 408-1 児童労働リスクの高い事業所およびサプライヤー                | 93～94, 99 |
| <b>GRI 409: 強制労働 2016</b>         | 409-1 強制労働リスクの高い事業所・サプライヤー                  | 92～93     |
| <b>GRI 411: 先住民族の権利 2016</b>      | 411-1 先住民族の権利侵害に関する事案                       | 99        |
| <b>GRI 413: 地域社会 2016</b>         | 413-1 地域社会との対話、影響評価および地域社会開発プログラムを実施している事業所 | 96～97     |
| <b>GRI 414: サプライヤーの社会的評価 2016</b> | 414-1 社会的基準に基づき評価した新規サプライヤー                 | 92～94     |
|                                   | 414-2 サプライチェーンにおける負の社会的影響・講じた措置             | 92～94     |
| <b>GRI 415: 公共政策 2016</b>         | 415-1 政治献金                                  | 94        |
| <b>GRI 416: 顧客の健康と安全 2016</b>     | 416-1 製品およびサービスカテゴリにおける健康・安全への影響評価          | 55, 73    |

## 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）内容索引

利用宣言

当社は、TCFD最終報告書（2017年）およびTCFD付属文書（2021年）に沿って、2025年度に関する情報を本TCFD内容索引に基づき開示しています。

| TCFD 4つの柱 | 推奨開示項目                                  | 参照ページ                |
|-----------|-----------------------------------------|----------------------|
| ガバナンス     | a. 気候関連リスクおよび機会に対する取締役会の監督              | 60, 100 ～ 101, 108 ～ |
|           | b. 気候関連リスク、機会の評価・管理における経営陣の役割           | 60, 100 ～ 101, 108 ～ |
| 戦略        | a. 短期・中期・長期において特定した気候関連リスクおよび機会         | 62                   |
|           | b. 気候関連リスクおよび機会が事業、戦略、財務計画に与える影響        | 60 ～ 73, 80          |
|           | c. 2°C以下シナリオを含む、複数の気候シナリオを踏まえた戦略のレジリエンス | 60 ～ 64              |
| リスク管理     | a. 気候関連リスクを特定し、評価するためのプロセス              | 60 ～ 63              |
|           | b. 気候関連リスクの管理プロセス                       | 60 ～ 63              |
|           | c. 気候関連リスクの特定・評価・管理プロセスと組織全体のリスク管理との統合  | 60                   |
| 指標と目標     | a. 気候関連リスクおよび機会の評価に用いる指標                | 60 ～ 80              |
|           | b. スコープ1・2・3温室効果ガス排出量と関連リスク             | 59, 63 ～ 64, 78 ～ 79 |
|           | c. 気候関連リスクおよび機会の管理目標と進捗状況               | 59 ～ 81              |